



H
TOYAMA
ISHIKAWA
FUKUI
R
I
K
U



C O N T E N T S

No. 206

トップ対談 市民参加マラソンで地域を元気に
スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学 教授 増田明美氏

3

懇談会

第41回 北陸三県知事との懇談会 8

政府予算等に対する要望活動 19

第18回 三経連経済懇談会 23

平成25年度 三経連経済懇談会 要望活動 28

西日本経済協議会 第55回総会 30

平成25年度 西日本経済協議会 要望活動 35

平成25年度 会員懇談会
講演 松岡 斉氏((一財)日本総合研究所 理事)
岩崎太志氏((一財)日本総合研究所 研究員)
寺島美郎氏((一財)日本総合研究所 理事長・多摩大学 学長・(株)三井物産戦略研究所 会長) 36

第40回 (一社)日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会を開催 49

北陸新幹線の整備促進についての合同中央要請 62

委員会活動

「北陸新幹線」の建設促進に向け大会に参加 64

総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会 65

「首都圏での北陸イメージアップ事業の実施」について 66

第1回 国際交流推進委員会の開催 67

〔表紙写真〕 富山：砺波平野 石川：石川門 福井：東尋坊

その他

イノベーション推進事業部だより	68
会員サービスの向上にむけて	71
主要経済指標	72
平成25年春の叙勲受章者	74
北経連日誌 (7月・8月・9月・10月・11月)	74
新会員紹介	75
新規会員ご紹介のお願い	77

トップ対談

スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学教授 増田明美氏

市民参加マラソンで地域を元気に



子供からお年寄りまで
幅広い市民の参加で
ムードを盛り上げたい

沿道の声援や
ランナー同士の
励ましが勇気と力に

市民ランナーが主役となるシティマラソンが全国で人気を呼び、北陸新幹線が開業する2015年、富山市と金沢市でも大規模な大会が計画されています。市民参加マラソンならではの魅力や、活力あふれる町づくりに生かすための秘訣などについて、スポーツジャーナリストで日本女子マラソン界の黎明期を牽引された増田明美さんに聞きました。(2013年10月8日対談)

マラソンから生まれる地域の“チームワーク”が大切

■北陸は自然と食、女性の元気が印象的

永原 増田さんは講演会やマラソン大会のゲストなどで、たびたび北陸を訪れていらっしゃいますが、どんな印象をお持ちですか。

増田 いつ来ても自然の豊かな恵みを感じます。水は水道水でもおいしいし、新鮮な海の幸は都会ではなかなか味わえません。お米もお酒も口に入るものすべてがおいしく、うらやましい限りです。

永原 自然や食は北陸が誇る「宝」のひとつだと思います。増田さんは、訪れた先でジョギングや散歩をされるのが日課だそうですね。

増田 はい。今年6月、講演会で富山市におじゃました際は、ちょうどこの公園周辺をランニングしました。市街地に水辺や緑がぜいたく

にあり、散歩されている方の穏やかな表情も印象的でした。走りながら目に飛び込んでくるそれらの景色を通して、「北陸は人々が心豊かに暮らしている土地」だとつくづく思いました。

永原 ここ富岩運河環水公園は、その名のとおり昔は運河だったところを公園に整備したもので、夜はライトアップもされ市民から親しまれています。また、北陸新幹線が開業する15年の秋に開催される「富山マラソン」のゴール地点に予定されています。その講演会は大変盛り上がったとうかがっています。確か、テーマは「男女共同参画社会の実現」でしたね。

増田 一番印象に残っているのが、富山県の女性

のパワフルさです。会場に皆さんのエネルギーが充満し、少し調子に乗りすぎたかなと後で心配するほど話が弾みました。調べてみると、富山県は職場でも女性の活躍がとても目覚ましい県だそうですね。

永原 歴史をたどると、大正時代に国内を揺るがした米騒動の発端は、富山県内の女房たちが起こした“米よこせ運動”です。元気な女性が多いのは伝統かもしれませんが、それは共働き家庭の比率の高さにも表れています。

増田 今年4月、石川県加賀市の「加賀温泉郷マラソン」にゲストランナーとして招かれた時も、女性パワーを感じました。地元の旅館の若女将や飲食店の女性従業員らでつくる「レディー・カガ」が、ゴールでの出迎えや表彰式などで活躍されていたのです。メンバーの気持ちのいい押しの強さと郷土愛に、私のほうが元気をもらいました。



北陸の個性と魅力を
地域の元気づくり

■辛抱して走りきるマラソンと人生は 共通点が多い

永原 そうでしたか。ところで、日本を代表する長距離ランナーとして活躍された増田さんの目から見て、マラソンの魅力は何でしょうか。

増田 マラソンは42.195キロという距離をもじって、「死⁴に²に行く覚悟¹」という言葉があるぐらい過酷なスポーツです。レース中には必ず

と言っていいぐらい好不調の波がやってきて、それを我慢して乗り越えた先に、やっとゴールがあります。辛抱して長時間、一步一步を刻むしかないので、ゴールした時の達成感のほかの競技よりはるかに大きいと思います。

永原 なるほど。マラソンから学ばれたことは数多いと思います。その中で、現在のご自分をつくる土台になったものは何ですか。

増田 ロサンゼルス五輪に日本中の期待を背負って出場したものの、レース途中で棄権してしまいました。でも、この大失敗が私を変えました。若いころは、スタートからずっとゴールのことばかりを考える人間でしたが、身近な目標を自分なりに決めて走り、それをクリアしたら次の目標を見つける方法に切り替えたなら、走るのが楽しくなったのです。

永原 マラソンは人生とどこか似ていますよね。徳川家康は遺訓で「人の一生は重き荷を負うて、遠き道を行くがごとし。急ぐべからず」と言っています。

増田 本当にそうです。マラソンと同様、人生も苦あれば楽あり、山あれば谷ありですからね。無理に背伸びをせず、その時その時に合った目標に向かって地道にやっていけば、必ず大きなゴールが迎えられると思います。

■大切なのは地域が盛り上がり 自ら楽しむこと

永原 いいお話ですね。近年、シティマラソンが各地で開かれ、大変な人気を集める理由は何でしょうか。

増田 走るというのはとても前向きな行為です。レースはもちろん辛いのですが、それに耐えて完走した時の爽快感や満足感が何ものにもかえがたい魅力なのです。それと、沿道で応援する観衆や一緒に走るランナーからいろんな励ましがもらえるのも大きいですね。

永原 増田さんにもその経験がありますか。

増田 はい。ロサンゼルス五輪後、走るのが怖く

て4年間、マラソンから離れ、「新しい一步を踏み出そう」と、完走を目標に臨んだ大阪国際女子マラソンでの出来事です。27キロ地点で、「お前の時代は終わった」との声が沿道から聞こえ、ショックのあまり足が止まりました。100メートルほど歩いていると、女性市民ランナーの集団が「一緒に走ろう」と声をかけ、肩をたたいてくれました。彼女たちの後ろ姿を見て心が奮い立ち、また走り出すことができたのです。

永原 マラソンは自分自身との闘いであると同時に、決して孤独なスポーツではないということですね。15年の秋には、富山市のほか金沢市でもマラソン大会の計画が進んでいます。富山市のほうは、私が会長を務めた県の懇話会で、県民参加型のスポーツイベントを検討した際、「応援も含めてさまざまな形で多くの人が関与できるマラソン大会の開催を」と提言したことがきっかけです。このため富山マラソンは、高岡市をスタートし射水市を経由して富山市をゴールとするコース設定で、高岡大仏や新湊大橋、富山城など見どころをできる限り取り入れる工夫を凝らすと聞いています。増田さんは、故郷の千葉県いすみ市の「増田明美杯いすみ健康マラソン」に最初から深く関わっていらっしゃるようですが、地域のマラソン大会を成功に導くためのアドバイスをいただけませんか。

増田 まず、その地域全体が盛り上がるのが一番です。いすみ健康マラソンでは、沿道にお神輿が繰り出し太鼓をたたくなど、郷土の文化や芸能を披露する場になっています。また、地元の農産物や水産物の直売があったり、婦人会のメンバー手作りのたこ飯やたこカレーなどの販売もあつたりします。ボランティアがゴール周辺を芝桜の花壇で飾ってくれ、会場のアナウンスは中学校のアナウンス部が持ち回りで担当し、今では練習の成果を発表する晴れ舞台になっています。

■心のこもったおもてなしが何より大事

永原 子供からお年寄りまで幅広い年代の市民が大会にかかわり、ムードを盛り上げているんですね。まずは参加者よりも地域の皆さんが大会を楽しむというのが大切だと感じました。

増田 その通りです。いすみ市は房総半島の南部に位置し、「田んぼに落ちこまないでください」と開会式で注意するほどのどかな田園風景が広がっています。そんな田舎で開く大会に毎年、5,000人が参加し、うち800人はわざわざ県外から足を運ばれます。何が魅力ですかと聞くと、「地域が一体となって温かく迎えてくれること」と皆さん口をそろえておっしゃいます。あか抜けする必要は全くなく、心のこもったおもてなしが一番大切ということでしょう。

永原 手作り感のあるほうが、逆に心に響くのかもしれませんね。応援やおもてなしの良いところでは、参加者が「次回もまた走りたい」とリピーターになってくれるようですね。



マラソンが根を下ろし 文化になっていく

増田 いすみ市では、大会が終わり電車で帰る参加者を、多くの市民がプラットフォームに出て手を振って見送ります。私の実家は農家で、父の育てたミカンを参加者全員にプレゼントしています。沿道で応援する人もそれぞれに気を配り、いすみ市ではマラソンが文化としてすっかり根を下ろしています。だから、マラソンの交通規制などで多少不便を感じても

苦情は出ないのです。

■一万人の経済効果に期待

永原 マラソンを通じて広がる連帯感やチームワークこそ、その地域を活性化させる原動力だと思います。スポーツの持つ力というのは本当に大きいですね。

増田 スポーツには、子供の教育、芸術性、健康・医療、コミュニケーションの4つの力があると感じています。スポーツは心身を健やかにし、チームワークやマナーの大切さを学び育む場になります。

永原 富山、金沢の大会とも1万人規模が想定され、県外から多くのランナーがやって来ます。マラソンの後、家族や友人と観光を楽しむというランナーも少なくないと聞きます。その宿泊や飲食、お土産の購入などで地域が潤う経済効果にも期待が膨らみます。

増田 大会は北陸の素晴らしさを体験していただくまたとないチャンスです。そこに北陸ならではのおもてなしが加われば、その後、何度でも足を運んでくれるリピーターが必ず増えます。そのためにも、ぜひ地域をあげて大会を盛り上げていってください。

永原 北陸は増田さんの印象に残るように、雄大な自然や豊かな食、特色ある伝統文化、それに人を温かく迎える風土があります。しかし、地元の人には案外、その良さに気づいていませんし、昔からお国自慢が得意ではありません。今後、PR活動や県民意識の向上を官民あげて進めることが必要でしょう。富山、金沢のマラソンで精いっぱい北陸の個性と魅力を発信し、地域の元気づくり役に役立てていきたいと思っています。

■電源のベストミックスは マラソンのチームワークと共通

増田 地域の元気づくりという意味では、電力の安定供給も重要な要素です。私は仕事柄、世界を回ってきましたが、ラオス北部の農村を

訪ねた時、小学校に通う女の子がランプの明かりを頼りに自宅で一生懸命、勉強する姿に胸がいっぱいになりました。その子は将来、看護師になりたいとの夢を持ち、文字で埋まったノートにその上からまた字を書きました。貧しくてもキラキラとした目が印象的で、「明るい照明の下で勉強させてあげたい」と思った記憶が頭から離れません。

永原 日本で言えば明治や大正期ぐらいの生活レベルでしょうか。現地ではさぞかし苦勞されたことでしょう。

増田 町に戻って泊まったホテルでも停電に遭い、携帯電話の液晶画面の明かりを頼りに原稿を書きました。日本では、電気は水や空気のように当たり前ですが、電気のない暮らしがどのようなものか、もっと想像力を働かせて考えるべきだと反省させられました。

永原 当社の使命は、安全を最優先に安価で良質、環境にやさしい電力を安定的にお届けし、北陸の皆さんの暮らしと産業活動を支えることです。景気もようやく上向く気配が感じられる中で、今後、エネルギーコストの増加で暮らしや産業を圧迫することがあってはなりません。

増田 20年に東京五輪が開催されるというビッグニュースが、日本をさらに明るくしてくれました。東京に決まった最大の理由は、日本の誇る「安心・安全」への評価です。それは、五輪という世界一の舞台で、選手が最高のパフォーマンスを発揮するためのベースになるものだからです。万一があってはならないのです。もちろん、これには電気も含まれます。

永原 ご承知のとおり、日本は世界でも多くのエネルギーを消費している国のひとつです。一方、水力などの自然エネルギーを除いて国内に資源がなく、エネルギー自給率は4%に過ぎません。この中で、安全と電力の安定供給、環境保全、発電コストの低減を同時に達成するには、原子力、火力、水力及び再生可能エネルギーをバランスさせた電源の“ベス

トミックス”がどうしても不可欠です。

増田 マラソンはランナーだけでなく、ランナーを育てる監督やコーチ、けがを治す医師やトレーナー、食事を用意する栄養士をはじめ、多くの人のサポートがあって初めて、万全でスタートラインに立てるのです。電源のベストミックスも、このマラソンのチームワークと一緒にないでしょうか。どのエネルギーにも一長一短があり、ひとつですべての条件を満たす万能神はいないということを謙虚に受け止めたいですね。



電源のベストミックスで
安全と安定供給、
環境保全、経済性の
同時達成を
(永原)

エネルギーには一長一短
すべて満たす
万能神はいない
(増田氏)

■燃料費の大幅な増加で

1日約100億円が海外に流出

永原 現在、日本の原子力発電所はすべて停止し、電力供給を火力発電で代替して確保しています。その結果、火力発電用の燃料費が大幅に増加し、今年度は震災前に比べ約3.6兆円増加する計算になります。消費税に換算すると1.5%弱に相当し、実に1日約100億円に相当するお金が海外へ流出しているのです。

増田 多くの電力会社は、増大する燃料費で収支が厳しくなり、やむを得ず電気料金を値上げしているわけですね。せっかく上向いた景気が、電気料金の値上げで水を差されないか心配です。北陸電力は、できるだけ今の料金を

維持していくとうかがっています。

永原 電気料金の値上げは、特に産業界への影響が大きく、とりわけ中小規模の製造業において収益の圧迫や国際競争力の低下、生産拠点の海外移転の加速が懸念されます。当社も、志賀原子力発電所の長期停止による燃料費の大幅な増加で、経営環境が非常に厳しくなっていますが、再稼働で収支が改善すれば値上げの必要はないと考えています。

増田 原子力発電所を否定する情報が氾濫していますが、政府は国民が冷静に判断できるように、もっといろいろな情報を開示すべきだと思います。また、電気を今ほど使わなかった昭和30年代の暮らしに戻ろうという意見もありますね。個人的には、人情で支え合っていた当時の暮らしが好きですが、そのころの発電量でハイテク化した現在の産業や社会を成り立たせることは不可能でしょう。安心して暮らすには電力をどう確保すればよいか、国民一人ひとりが真剣に考えなければなりません。

永原 おっしゃる通りです。むろん原子力発電所の再稼働にあたっては、安全の確保が大前提であることは論をまちません。同時に、当社としては資材調達価格や燃料費、人件費の削減など、さらなる経営効率の改善に取り組み、増田さんが感じられた「人々が心豊かに暮らす北陸」を、今後もエネルギー面から支えていきたいと思っています。本日はありがとうございました。

プロフィール

スポーツジャーナリスト
大阪芸術大学 教授「スポーツ文化論」
増田 明美 氏

1964年千葉県いすみ市生まれ。

千葉県立成田高校在学中、長距離種目で次々に日本記録を樹立し、84年のロサンゼルス五輪に出場。92年に引退するまでの13年間に日本最高記録を12回、世界最高記録を2回更新。

現在は執筆活動やマラソン中継の解説のほか、講演、イベント、テレビなど多方面で活動中。

第41回 北陸三県知事との懇談会



8月2日(金)、富山市のANAクラウンプラザホテル富山において、北陸三県知事と北経連との懇談会を開催した。

三県からは石井隆一 富山県知事、谷本正憲 石川県知事、西川一誠 福井県知事、北経連からは永原会長をはじめ約110名が参加した。

懇談テーマに基づき、当会の活動を紹介後、三県の知事からは各県での取組みを紹介していただくとともに、示唆に富んだ意見をいただいた。特に、北陸新幹線金沢―敦賀間の大幅な早期完成・開業や大阪までのフル規格整備については、当会と三県が連携し、国への働きかけを強めることが必要との認識で一致した。

発言の概要は次頁以降のとおり。

懇談会次第

- 開会挨拶 永原会長
- 挨拶 石井隆一 富山県知事、西川一誠 福井県知事、谷本正憲 石川県知事
- 懇談 テーマ① 北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進（山崎常任理事、小田常任理事）
テーマ② 北陸地域の産業競争力強化のための新産業の創出や国際化の展開
(水口常任理事、江守常任理事)
- 閉会挨拶 犬島副会長

開 会 挨 拶



○永原 功 北経連会長

北陸新幹線の金沢開業が来年度に迫っている。平成27年秋の北陸デスティネーションキャンペーンは、三県をはじめとする実行委員会も発足。当会としても積極的に参画していく。

当会では、「金沢－敦賀間の早期開業による経済効果」について、年間あたり800億円の経済波及効果が得られるという結果を取りまとめた。今後も、「金沢－敦賀」間の大幅な工期短縮に向け取り組んでいくとともに、敦賀以西の延伸については、ルートごとの特長、課題などの調査を進めており、引き続き大阪までの全線フル規格での整備を訴えていく。

並行在来線は、赤字の予想される経営問題が三県共通の課題である。並行在来線に伴う街づくりを通じた地域の活性化などに向けた調査・研究を進めていく。

北陸新幹線は、地域の発展に新たな展開をもたらすものと確信している。北陸三県が連携し、広域的に取り組むことで、さらなる産業の発展や交流人口の増加などに繋げていかねばならない。

当会では、北陸地域の自律的・持続的な発展に向けた取り組みに対する国の支援を求める「政府に対する北陸経済界からの要望書」を策定している。特に、国土強靱化の観点から北陸特有の代替

補完機能をアピールし、北陸新幹線の整備や高規格幹線道路の建設促進、日本海側拠点港の計画実現など社会基盤の整備を強く訴えていく。

また、不安定な電力供給とエネルギーコストの上昇は、国際競争力の低下と産業空洞化の加速をもたらし、日本、地域経済にとって、その影響が深刻であることは明らか。安定かつ低廉な電力ニーズに応えるためにも、安全が確認された原子力発電所の早期運転再開が必要であり、こうした状況も踏まえ、持続的な経済成長に欠かせないエネルギー政策についても要望していく。

知 事 挨 拶



○石井隆一 富山県知事

石川県、福井県と共同の北陸ライフサイエンスクラスターが採択された。産業活性化、北陸地域の活性化に力を尽くしたい。

北陸新幹線については、随分早く新駅の駅名も決まった。それだけJR西日本や東日本が北陸の活性化とJRの新たな飛躍を強く考えているものと心強く思っている。三県連携し、北経連とも手を携えて頑張っていきたい。

平成27年秋の北陸デスティネーションキャンペーンは、実行委員会がスタートしたところ。過去のキャンペーンを上回る良いものにしたい。

新幹線は、敦賀開業をせめて1桁、10年以内に

完成させるよう、また、大阪までのフル規格全線整備、そして、敦賀以西ルートは国が責任を持ち、調査して進めるようお願いしている。

並行在来線は、国にも制度改正を色々とお願ひし、実現もしてきた。また、民間拠出も頂いて経営安定基金も進めている。

東海北陸自動車道は、早期4車線化と能越自動車道の新幹線開業前の全線開通に向け取り組む。

伏木富山港が2年前に総合的拠点港に選定された。金沢港、敦賀港とも連携しながら、また良い意味で競い合いながら、日本海の物流のネットワークを構築していきたい。

経済、産業、観光など、三県力を合わせて、北経連とも連携しながら、北陸地域が大いに発展するよう、今後も努力していきたい。



○西川一誠 福井県知事

北陸新幹線は、残念ながら敦賀開業が金沢開業から概ね10年以上かかるとのこと。財源の確保、工事の手段など工夫をし、工期短縮に向け、政府・与党に求めていく必要がある。敦賀以西ルートは、沿線全体に関わる問題として、十分にコンセンサスを得ながら進める必要がある。国の大きな課題として、次の100年を見通し、費用、工期だけに捕らわれることなく、必要な調査を速やかに実施し、沿線自治体の意見を聞いた上でルートが決定されるべき。

舞鶴若狭自動車道は、敦賀一小浜間の約40kmが

来年夏の全線開通に向け、工事が進行中。

福島事故以来、残念ながら日本のエネルギー政策は固まっていない。消費地中心ではなく、原発の安全に責任を持つ立地地域としての責任を果たしたい。国の総合資源エネルギー調査会委員としては、現実を直視し、原子力発電所の必要性に関する方向性を打ち出した上で、今後の政府の取組み方を明確にすべきだと考えている。

北陸全体は必ずしも大きい地域ではない。大所高所に立って、暮らしやすく誇りの持てる地域となるよう共に力を合わせて進めたい。



○谷本正憲 石川県知事

最近の有効求人倍率を見ると、就職難はかなり緩和されてきた。北経連の皆さんは、雇用面でも大変努力いただいていると実感している。

北陸新幹線は金沢開業まで1年半。実に40年もの時間をかけて、北経連と一緒に運動を続けてきた。開業が迫り、商業施設や宿泊施設の整備が進んでいる。新幹線開業は、地域にとって大きな福音、地域を元気にする原動力となり、今後もこの勢いを持続していかねばならない。金沢開業ではまだ道半ばであり、金沢以西への道筋もしっかり付けていかなければいけない。敦賀開業が金沢開業後10年強後と非常にややこしい。短縮に向けて国に働き掛けていく必要がある。

敦賀以西は、国家プロジェクトとして、国の責任でしっかり大阪までの方向付けをしてもらわね

ばならない。引き続き北経連と一緒に、これからもより強力に要請を続けていきたい。

並行在来線の会社名は「IRいしかわ鉄道株式会社」に決定。今後、認可申請、開業に向けた手続きを着実に進める。

今後は関西圏との連携も当然必要。北陸新幹線は大阪までの延伸が最終目的であるという意識をお互いにしっかり持ち合いながら、さらに取り組みを加速させていきたい。

懇 談

【テーマ1】 北陸新幹線の整備促進と 広域観光の推進



○山崎幸雄 北経連常任理事

長年の宿願である北陸新幹線がいよいよ27年春に金沢まで開通する。しかし、金沢までの延伸では、まだまだ道半ば。さらに敦賀までの工事が大幅に短縮され、大阪までのフル規格全線整備が実現してこそ、初めて決着するもの。安倍政権においては、国土強靱化、延伸による経済波及効果、さらには災害時における東海道新幹線の代替補完機能から見ても、国家プロジェクトとして最優先に取り組みられるべきと考えているが、各知事のご所見と、今後どう対処すべきかをお伺いしたい。



○小田禎彦 北経連常任理事

北陸三県が一体となった広域観光推進が一層必要とされている。特に平成27年秋の北陸デステーションキャンペーンは、三県と共に、北経連も積極的に参画していかなければならない。

北経連は、首都圏での北陸イメージアップ事業に力を入れている。江ノ島電鉄との連携による貸切電車では、三県の特産物や地酒を提供し北陸の魅力をもPRした。また、京浜急行との連携では、ホテルグランパシフィックにおいて、北陸の旬の食材を使ったランチを提供し、大変好評を得た。

東京開催の「北陸フォーラム」は、毎回1,500名もの方々にご参加いただいております。今年度も継続開催の予定。今後も、北陸の魅力を伝え、さらなる北陸のイメージアップを図りたい。

インバウンド観光については、当会は西日本経済協議会の西日本広域観光ルート検討会、北陸信越運輸局等の昇龍道プロジェクト推進協議会に参画している。

○谷本 石川県知事

北陸新幹線は、金沢－敦賀間も着工し、用地取得に向けた準備が着々と進んでいる。

金沢－敦賀間の開業効果の早期発現には早期完成・開業が不可欠であり、これまでも北経連と共に要望を続けている。先般の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにて、工期短縮の具体的な目標を本年内に決定する方針が確認されたこと

は、我々の要望を受け止めてもらえたと評価しており、今後も具体的な要望を国に伝えていく。

敦賀以西については、国家プロジェクトであり、国が工事費や経済効果についてしっかり調査し、ルートを決定してもらう必要があるが、与党プロジェクトチームでは、近々、関係者の意見聴取を行うと聞いた。これは与党が敦賀以西のルート決定についても関わろうとする意思の表れではないか。今後具体的議論を積み重ねていけば、政府を巻き込む形で一つの方向性が出てくるのではないか。北陸新幹線は大阪までつながってこそ意味がある。今後も大阪延伸に向け、最善を尽くす。

並行在来線については、IRいしかわ鉄道株式会社がスタートした。JR西日本と交渉を積み重ね、運賃値上げ抑制に努めている。県民には「マイレールウェイ」という意識をしっかりとってもらう必要がある。

観光はもはや県単位ではなく、広域観光を考えることが常識。北陸デスティネーションキャンペーンは象徴的な取り組みの一つ。来年秋、全国の旅行業界が北陸に集結する全国宣伝販売促進会議が開催される。残された時間はあと1年であり、具体的、広域的な旅行商品造成に向け、北陸三県が連携を取る必要がある。

金沢と長野は、新幹線開業により、わずか1時間でつながる。平成27年の金沢開業年には、長野の善光寺では全国から700万人もの人が集まる7年に1回の御開帳があり、この旅行者に北陸へどんどん足を運んでいただくことが必要。同時に、関西と長野が非常に近くなることから、関西から長野まで誘客することが可能になる。

また、外国人観光客は、県境を全く意識していない。従来、欧米観光客は東京から東海道新幹線で京都や大阪へ向かい、また新幹線で東京へ帰るというコースが多かった。しかし金沢開業により、大阪からの帰りに北上して金沢まで来れば、2時間半で東京へ帰ることができる。こうしたよ

り広域的な旅行商品を提案していく必要がある。

○石井 富山県知事

北陸新幹線では、地方負担が二千数百億円と大変大きかったが、交付税制度の改善、新幹線貸付料の活用などで約600億円以上を軽減、並行在来線は、制度改善などをお願いし、何とか成り立たせている。

新幹線は、敦賀開業が平成37年度末予定と、時間がかかりすぎる。強靱な国土づくり、国土の均衡や発展のためにも、少なくとも10年は切る工期短縮を国へお願いしている。

大阪までの延伸ルートについては、最終的には国が決定し、調査等を進め、フル規格による全線整備方針の早期明確化を、谷本知事、西川知事、また長野の阿部知事や皆さんと一緒に要請した。ルートが決まらないことで、結局、我々の敦賀延伸を早めてほしいという要請の説得力がなくなることが一番心配。何といても地元福井県の考えを尊重しながら、関西広域連合管内も含め、皆が納得できる良い案を国に決めてもらいたい。

並行在来線については、経営安定基金や国の制度改正もお願いし、運賃の上げ幅をかなり抑制できた。並行在来線は県民の通勤通学の足であり、利便性確保を基本に、朝の通勤時間帯の増便や乗継割引を実施したい。

全国交通ICカードでは、JR西日本のICOCAに相乗りさせてもらう。ICカード費用の削減に加え、JR6社のICカード全てが利用可能となり、大変な成果である。

会社名は「あいの風とやま鉄道」。「あいの風」というのは万葉集に4首あり、「幸せを運ぶ風」として、富山県で親しまれている表現。県民皆で並行在来線を盛り上げたい。

新幹線開業と広域観光については、北陸三県とJR3社で「JAPANESE BEAUTY HOKURIKU」キャンペーンを毎年実施している。加えて北陸デ

ステーションキャンペーンに向け、準備中。

富山県は各地域の魅力アップ、知名度向上が必要。立山黒部アルペンルートでのフェスティバル、富山湾鮎、ロケ地富山などの観光PRを行っており、最近ではインド映画のロケ地にもなった。富山の魅力を磨き、高めるべく、受入体制やおもてなし環境の整備、2次交通の利便性向上に向け取り組んでいく。

富山県にも外国人観光客が増えた。観光客増加への地道な努力がようやく花を咲かせつつある。

空港関係では、台北便が2便から4便に増便した。搭乗率も大変好調であり、将来さらに充実していく可能性が十分にある。また大連便、北京便も再開するよう最大限努力していく。

観光について、石川、福井とも良い意味で競い合いながら、またしっかりと連携・協力したい。

○西川 福井県知事

北陸新幹線は、敦賀早期開業が北陸経済の大きな起爆剤。北経連公表の年間800億円の経済波及効果は、逆に、1年遅れるごとに800億円損をするということであり、1年でも早い開業が重要。関西への方向付けが極めて重要であるほか、政府が早く決めることが重要。

リニア中央新幹線は平成39年に名古屋、平成57年に大阪が開業。北陸新幹線の整備が遅れると、福井ー東京はリニア新幹線利用が最も早くなり、これは許されない。決意をもち早期整備に臨みたい。

観光は、特に金沢開業後、福井県嶺北地方と石川県加賀地方の連携が極めて重要。県内だけで十分な観光客を呼べない。永平寺や恐竜博物館に行って加賀温泉、あるいはあわら温泉から金沢の兼六園というルートが重要。

恐竜博物館は世界三大恐竜博物館の一つであり断トツのブランド。入場者数は10年前の年間25万人が、最近では50万人を超える人気施設。今年は県

立大学に研究所を設け、またアジア6カ国とのアジア恐竜協会を設立し、事務局を恐竜博物館に置いた。恐竜博物館への入場者は8割方が福井県外から。最近では5万人余りが関東方面からであり、金沢開業と関連して強化することが重要。

来年夏ごろに完成予定の舞鶴若狭自動車道は、関西・中国地方からこの若狭地方を通って敦賀(嶺南)、福井(嶺北)、石川、富山という広域ルートが可能。全般として、北陸での連携を強めて、広域観光を進めていきたい。

首都圏への誘客については、丸の内では恐竜博物館の大恐竜展を開催。新丸ビル、丸ビル等に標本を持ち出している。また、福井のアンテナショップを銀座につくった。北陸全体のPRに努めていきたい。

【テーマ2】

北陸地域の産業競争力強化のための 新産業の創出や国際化の展開



○水口昭一郎 北経連常任理事

文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムに、「北陸ライフサイエンスクラスター」が採択された。当会としても、連携して働き掛けてきたので、大変喜ばしい。今後も、各県の特色や強みを生かして、広域的に取り組みたい。

新産業創出について3点。「次世代ロボット研究会・北陸」を発足し、最新の動向やニーズにつ

いて理解を深めている。介護および農業分野において、具体的マッチングにつながるなど、産学連携の貴重な場となっている。

次に、中古車両のエンジンと燃料タンクをモーターと電池に載せ替えたコンバートEV技術の実用化。通常車両と同等の運転性能を実現しているが、価格の面で課題もあり、引き続き各県の次世代自動車関係部門と連携し取り組みたい。

また、北陸の異業種、企業間のマッチングを進めている。例えば、繊維産業と科学産業など。さらに、IT活用やヘルスケア等、新産業の創出に向けた調査・研究も進めたい。また、知的財産の活用や人材育成、技術経営を支援する情報交換会も続けていきたい。



○江守康昌 北経連常任理事

北陸AJECは、本年20周年を迎え、2月に記念シンポジウムを開催した。三県約2,000社を対象とした企業活動の国際化に関するアンケートからは、必要性を感じている企業が徐々に増加している。一方で、6割をも超える企業が、国際化に関心がないと回答。

国際化を検討する国については、これまで圧倒的な人気の中国から、ASEANに興味シフトしているというデータもある。こうした動きを捉えて、今後の調査対象を従来のロシア、中国、朝鮮半島、台湾などの対岸諸国だけでなく、ASEAN諸国も追加していきたい。今年度は、JETROや

アジア経済研究所と連携し、ASEANの経済状況やビジネス戦略に関する調査を実施したい。

対岸諸国との交流は、こじれている今こそ、北陸にとって重要。11月には韓国のテグで、14回目となる「北陸・韓国経済交流会議」を開催する。韓国との新たなパートナーシップ構築と相互理解を深める観点から、全体会議、複合医療とロボット産業をテーマにした専門分科会を実施する。



○西川 福井県知事

福井の技術による北陸の医療産業のシェア拡大について。医療では、富山県は予防、石川県は診断技術に特化して進めており、福井県も25年度から治療分野に参加。予防、診断、治療と、医療全体について、人々の健康を守るライフサイエンスクラスターを29年までつくっていく。

例えば、福井県には眼鏡の技術があるが、今や眼鏡のみならず、内視鏡、手術用のチタンを使った最先端の技術を使っており、協力していきたい。

繊維については、人工血管など、さまざまな材料を工業化し、医療に使うべく、ライフサイエンスクラスターに参加することによって、福井県の医療産業全体のシェア拡大を図りたい。

炭素繊維加工技術による新製品化について。福井は、細く繊維化し、これを極薄にして重ねて使う開織という新しい技術を唯一持っている地域。丈夫で軽く、有用な製品を作る。工業技術セン

ターでこうした技術を開発した。

開発方向としては大きく四つ。一つ目は航空機のエンジン部分に炭素繊維の技術を使うこと。二つ目は航空機の機体、主翼の開発。三つ目は自動車のボディ、車両等の開発。四つ目は普通の炭素繊維の技術。この方向性で、数年のうちに、かなり新しい製品を展開できるだろう。

そしてLNGエネルギーインフラの強靱化の問題。やはり今後は、原子力はもちろん、エネルギー源の多元化が重要。LNGのインフラの約8割は太平洋側に集中している。輸入は中東地域に大きく依存しているが、災害時のエネルギー供給源を太平洋側だけで行うわけにはいかない。世界的なLNGの供給状況を見ても、ヨーロッパ向けはアフリカから来ることとなる。ロシアのLNGは、日本が大きな受け入れ先になり得る上、価格競争にも勝てるのではないかと。

糸魚川から富山に向けたパイプラインが26年開通予定で工事中。四日市から彦根、三重・滋賀ラインは26年度開通予定だが、滋賀県から富山の間、福井、石川、富山西部の間のLNGのパイプラインが、ミッシングリンクになるため、整備する必要がある。特に、敦賀港は中京・大阪にも近く、アジアにも向いており、様々な活用が可能。ぜひLNGのエネルギーインフラの強靱化を図っていききたい。

企業の海外展開について、「ふくい貿易促進機構」を目玉にして、県内に「ふくい貿易促進プラザ」を、海外にも企業支援ネットワークのセンターを設け、事業を進めている他、マッチングサポートや販路拡大のサポート、アジア市場専門の個別対応、県立大学の専門家招致による調査面での充実なども図っている。中国のみならず、東南アジア全体に事業を展開していきたい。

福井県は、小中高統一して、英語を中心とした外国語教育を強力に進めている。進学面、職業教育の両面から、英語教育、あるいは中国語教育

を中心に、ここ数年来、抜本的な充実を図っている。



○谷本 石川県知事

石川県も産業革新戦略に基づき、様々な取り組みをしてきた。今年、経済界や大学にも参加を願い、石川版の成長戦略ともいべき新たな産業指針、10年後を見据えた指針作りを進め始めたところ。石川県の基幹産業は、機械産業、繊維産業、食品産業、IT産業、観光産業、伝統産業などだが、これら産業をさらに深掘りし質を高め、その裾野を広げていく。加えて、次世代の石川県を担う新たな産業を育成していく必要がある。この1年間、成長戦略を具体化する取り組みを進めており、その一つがライフサイエンスである。

平成16年から国のプロジェクトに採択され、アルツハイマーの早期発見のための脳磁計の開発などを行った。第2期は平成20年から。富山県とチームを組み、発達障害児童を早く発見するための脳診断計測機器を開発した。今回、3期目として福井県も加わり、北陸三県の共同プロジェクトに進化。これには北経連にも大変尽力頂いた。

炭素産業は次の時代を担う産業の大きな柱の一つ。平成21年、石川県に東レが炭素繊維の工場を造ったことがきっかけで、「いしかわ炭素繊維クラスター構想」が始まった。全く別の世界の繊維産業と機械産業が、従来の垣根を越えて連携するという取り組みが初めて生まれたことは大変良

かった。130億円規模の「いしかわ次世代産業創造ファンド」を創設し、炭素繊維の様々な活用に取り組む企業を全面的に支援してきた。経済産業省も積極的な支援体制を整えている。

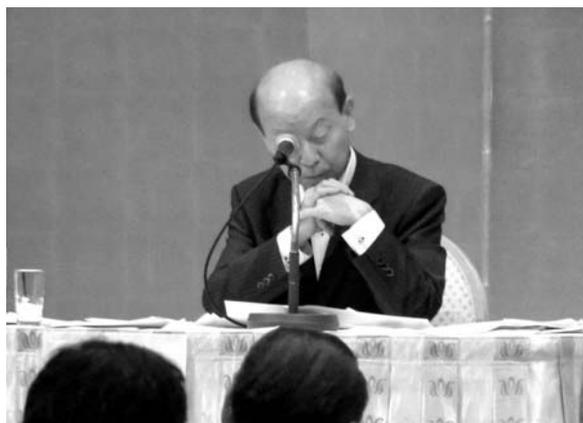
文部科学省に採択された「H25大型研究事業にチャレンジ!」は大学、企業、自治体の三者が一体となってプロジェクトを提案した。炭素繊維をさらに発展させた形で、環境に優しい新素材を研究開発し、加工し、最終商品として世に送り出せるようなシステムを全体でつくろうとしている。

研究開発部門には、大学は金沢大学と金沢工業大学、北陸先端大学が参加。企業は東レ、コマツ産機と大和ハウス、また、工業試験場、ISICO（石川県産業創出支援機構）も参画している。

炭素繊維を使った新たな商品作成に向け、金沢工業大学の敷地に研究センターをつくる。国費で20億円かけ、研究費も平成25年度からは100%国費で支給する。繊維業界と機械業界がお互いに境界を越え連携し、石川県の次世代を担う産業に育てたい。

県内企業は海外需要を取り込まないと生き残れないという時代。北経連の調査によると、海外に関心のある企業では、今まで中国が圧倒的に多かったが、最近は、東南アジアが中国に接近しているという状況とのこと。われわれもこうした動向を見誤らないようにしていかなければならない。

海外需要の取り込み方については、中国だけではなく、東南アジアも念頭に置きながら、具体策を講じないといけない。われわれの成長戦略、新たな産業振興指針の中に、より実効性のある取り組みを盛り込んでいきたい。



○石井 富山県知事

富山県のものづくりの育成、発展には、絶えざるイノベーションが必要。新たな成長産業は、航空機やロボット、次世代自動車、ナノテクなど。国や国際機関の推計においても成長著しい分野。

航空機産業に参入する県内企業も出てきた。また、富山県ものづくり研究開発センターにて、新技術、新商品の開発も進んでいる。

富山県は医薬品産業が元気。以前は2,600億円くらいの生産額が、2年前は5,700億円、全国で8番目から3番目に。富山県の医薬品産業の強みは、印刷、ダンボール、包装、製薬機械など、周辺の関連産業が大変強いということ。

これからは、世界に出なければならぬ。協定を締結したスイスの他、イタリアやタイ、インド、ベトナム、インドネシア。いろいろな国々と連携し、新規開拓もしていく。

北陸ライフサイエンスクラスターの推進について。富山県は、医薬品関連産業ともものづくり企業の集積を生かす。抗体探索技術、酵素診断技術等、国際的に刮目すべき技術がある。

予防の分野では、例えばバイオテクノロジーを活用した機能性食品や医薬品の開発。がんや認知症、生活習慣病などを予防できるものを狙っている。診断分野では、血液中のアミノ酸や遺伝子、イメージング機器による診断技術を確立し、がん、認知症、生活習慣病などを早期に診断する技術機器の開発を行う。治療分野では、高度な治療

機器、治療法、治療薬の開発。抗がん剤治療では、副作用の少ない抗体医薬品を開発していく。石川県、福井県もそれぞれ強みを持っており、うまく連携していきたい。

富山県もアジアへの企業進出が進んでいる。特にここ2～3年は、ASEANへの進出が非常に増えてきているのが特色。また、伏木富山港も物流の拠点として、相当バックアップ体制が整いつつある。

海外ビジネス、通商貿易の拡大強化では、ベトナム、インドネシアにも出向くことを考えている。インドとの交流もここ2～3年、力を入れている。海外市場への販路開拓。幸い富山県内には、ものづくりを中心に、意欲のある企業が多いので、これら企業の海外販路開拓を支援し、受注の拡大を活性化する。また、国際展示会に、富山県のパビリオンを設けて応援する。海外販路開拓や受注拡大のプレゼン集なども作って支援している。

海外販路開拓のサポートデスクを、ウラジオストクと大連だけでなく、バンコク、台北にも置く。また、2年に一度、「ものづくり総合見本市」を実施。海外からの出店も多く、中国だけでなく、新たにインド、台北、タイなどの様々な国々からの出店がある。

今後は農林水産物の海外市場開拓も大事。中小企業の海外見本市への出店等を、資金面でも積極的に支援し、新しい制度もつくっている。

クラスター事業については、北陸産業活性化センターに事業統括、総合調整機関役を引き受けてもらっている。こうした諸事業を、しっかり連携しながら進めていきたい

自由懇談



○吉田國男 北経連理事

北陸新幹線の名称について。阿部長野県知事が「名称は北陸新幹線でいい」と発言したと聞いていたが、先日、「長野新幹線の愛称が定着しているので、長野という文字を残してほしい」とJR東日本の富田社長に対して懇願された報道があった。北陸新幹線の他、東海道新幹線、上越新幹線、東北新幹線、九州新幹線も、サブタイトルのような文字の入っているところが一つもないが、三県の意見を賜りたい。

○石井 富山県知事

阿部知事には「北陸新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づく正式な名称であり、かつ、長野県も含め、同盟会として北陸新幹線の名称で長年、要望活動をしている。長野県の事情もあるだろうが、長野という言葉を入れるのは到底考えられない」と、率直に伝えてある。後は、さまざまな工夫、知恵を出し合う。長野県だけではなく、いろいろな思いがあると思うので、バランスの取れた答えになるよう、谷本知事や西川知事とも相談しながらやっていきたい。

○谷本 石川県知事

基本計画は全国新幹線鉄道整備法に基づいて策

定されており、国は一貫してこの名称を40年間使用し続けているという事実がある。建設促進期成同盟会も、一貫して北陸新幹線の建設促進として要望を重ねてきたという事実がある。既開業済の新幹線は基本計画と同じ名称を使っている。違う名称を使っている新幹線は一つもない。

歴史的にも、長野冬季オリンピック開催に伴う早期開業時に、長野が終着点にもかかわらず、「北陸」という呼称が誤解を与えるのではないかと、特例的に長野新幹線という名称になったと理解。

金沢開業により、名実共に北陸まで延伸されるため、本来の姿に戻されないと、利用者が誤解する。ただし案内表示などで工夫が必要。

北陸新幹線という名称は、無理を言っているのではなく、極めて常識的な判断。

○西川 福井県知事

特に異論はない。福井では新幹線と呼んでいるので、早く福井に来るよう協力願いたい(笑)。

共に考えるべき課題として、一つは新幹線や港、空港、あるいは道路など、重要なインフラの整備。二つ目は、エネルギー問題。三つ目は、国際化。そして観光をどのように取り組むのか。道州制の問題も復活してくるかもしれない。

問題は山積み。まず、1年半後に迫った北陸新幹線は、首都圏から見ると最後のニューフロンティアと映っているのではないか。そして安全・安心をどう考えるかということは喫緊の問題。

引き続き、北陸三県が一つにまとまり取り組むことが何より重要。三県知事におかれては、今後とも、従来にも増してご指導、ご鞭撻を賜りたい。

閉 会 挨拶



○犬島伸一郎 北陸経済連合会副会長

国内では久方ぶりに安定した政権ができた。ここ2～3年は、日本の骨格、あるいは地方の骨格がつけられる重要な時期である。

政府予算等に対する要望活動

8月7日(水)、水野専務理事が、自民党総務会長の野田聖子議員、政調会長の高市早苗議員、公明党国対委員長の漆原良夫議員らと面談。要望書に基づき、北陸新幹線や高規格幹線道路などの社会インフラの整備促進、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開、地域産業の持続的成長や観光振興に向けた支援などを要望した。特に、北陸新幹線については敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と、大阪までのフル規格による全線整備を強く要望した。

その後、国土交通省、経済産業省をはじめとする関係省庁^(※)や北陸三県選出国會議員などに要望書を提出した。

※内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、国土交通省、観光庁、環境省



政府に対する北陸経済界からの要望事項

I 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた社会インフラ整備促進

1. 広域交通ネットワークの整備促進

(1) 北陸新幹線の建設促進

- ・平成26年度末の確実な金沢開業および敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と敦賀での接続の向上
- ・大阪までのフル規格による全線整備

(2) 並行在来線を経営する第三セクター会社への支援

- ・日本海側の貨物輸送を担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減

(3) 高規格幹線道路の建設促進

- ・中部縦貫自動車道の早期全線開通のための「大野―大野東IC」間の早期工事着手、「福井北JCT―松岡IC」「永平寺東―上志比IC」「大野東―油坂出入口」間の整備促進
- ・能越自動車道の早期全線開通のための平成26年度中の確実な「七尾―七尾城山IC」、「七尾大泊―灘浦IC」間の開通および「田鶴浜―七尾IC」間の早期工事着手、「輪島―能登空港IC」間の整備促進
- ・舞鶴若狭自動車道の平成26年夏までの全線開通のための「小浜IC―敦賀JCT」間の整備促進
- ・東海北陸自動車道の早期全線4車線化のための「飛騨清見IC―小矢部砺波JCT」間の早期工事着手、「白鳥―飛騨清見IC」間の整備促進

(4) 航空ネットワークの充実

- ・国内地方路線網の維持・充実および乗継割引運賃制度の拡充等の適切な指導を通じた北陸の空港の活性化
- ・国内外旅客のための新規路線開設および国際航空貨物の充実

2. 港湾の整備促進と機能強化に向けた支援

(1) 港湾の整備促進

- ・日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化のための事業の実施

(2) 物流機能の強化

- ・北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすためのインフラ整備（多目的国際ターミナル等）と災害に対応する港湾の連携に関する方針の策定

3. 自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

(1) 自然災害に強い国土づくり

- ・立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の充実
- ・津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進
- ・公共施設の耐震化など、地震防災対策の充実

(2) 防災・減災対策を促進する税制の創設

- ・危険度の高い地域から低い地域へ事業所を移転する際に取得した土地・建物に対する支援の

策定

- ・防災・減災対策で取得した資産に対する支援の策定

II 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

1. 原子力発電の信頼回復と電力の安定供給

- (1) 電力の安定供給と電気料金抑制に向け、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開
- (2) 原子力を巡る国の対応についての原子力立地自治体および国民への説明責任の全う

2. 産業の国際競争力確保、エネルギーセキュリティ等の観点を踏まえたエネルギー政策の推進

- (1) 原子力、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なベストミックスの推進
- (2) エネルギーセキュリティに資する設備（広域ガスパイプライン等）の整備や調査（メタンハイドレード・地熱等）への支援
- (3) 温室効果ガス削減中期目標の見直し
- (4) 低炭素社会の実現に資する技術開発の促進
- (5) 省エネ・環境対応製品の普及、CO₂削減に向けた企業や家庭での取組みに対する支援
 - ・企業の生産活動に及ぼす影響を踏まえた上での太陽光、水力、風力発電等の再生可能エネルギーの普及支援策の実施
 - ・ヒートポンプ給湯器、燃料電池等の省エネ製品の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステム、天然ガス燃料転換設備等の導入に対する支援策の拡充
 - ・優良住宅（省エネ性、耐震性、耐久性等）やグリーン家電、環境対応型次世代自動車の普及支援の継続・拡充

III 地域づくりに対する支援強化

1. 地域産業の持続的成長に向けた支援

- (1) 本社機能や工場等の地方分散化への支援
 - ・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、U・Iターンなどに対する支援
- (2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充
 - ・雇用調整助成金の支給条件緩和や新たな雇用創出事業など、東日本大震災の影響を考慮した上での経済情勢に対応した雇用対策の実施
 - ・労働力の流動性を阻害する雇用に関する規制の見直し
 - ・ICT推進、電力消費抑制のための設備投資・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充
 - ・中核人材・高度技能対応やアジア人留学生の活用等を含め、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の充実
 - ・データのバックアップやBCP策定、建物耐震化などによる事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の拡充
 - ・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の拡充
- (3) 北陸地域における産学官連携への支援拡充
 - ・ライフサイエンスをはじめとする地域イノベーション戦略支援プログラムの拡充
 - ・地域イノベーション創出実証研究補助事業における支援枠拡充等の支援制度の拡充
- (4) 新技術・新事業の創出に向けた支援の拡充

- ・ 6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充
 - ・ ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する戦略的基盤技術高度化支援事業等の拡充
 - ・ 企業の成長力・競争力強化に資する研究開発促進税制の拡充
- (5) 企業のグローバル事業展開に対する支援
- ・ TPP等（日中韓FTA、EUとのEPA等）の国益にかなう経済連携交渉の推進
 - ・ 模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備
 - ・ 安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の充実
 - ・ 為替水準の安定や長期にわたるデフレからの脱却に向けた為替政策、金融政策のさらなる強化

2. 観光振興に向けた支援

- (1) 観光立国実現のためのインバウンド（海外からの誘客）の促進
- ・ 北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（昇龍道プロジェクト等）開発に向けたデジタルジャパンキャンペーン予算の拡充
 - ・ 中国、インド等の訪日ビザ（査証）発給要件の緩和およびサービス産業への就労ビザの拡大
 - ・ 北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の充実
 - ・ 「Cool HOKURIKU」ブランド確立に向けた取組み強化
- (2) 北陸広域観光の推進・強化
- ・ 北陸地域が推進する観光圏整備事業に対する支援の充実
- (3) 観光まちづくり・ニューツーリズムへの対応
- ・ 歴史的環境形成に対する支援
 - ・ ニューツーリズムに対する研究開発・普及に対する支援
- (4) 観光インフラの充実
- ・ 観光・交通案内板（バスロケーションシステム等）や観光案内所に対する支援の充実
 - ・ スマートフォン等の通信インフラや先進的なアプリケーションを活用した観光情報システム構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
 - ・ ボランティアガイドや地域の語り部等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充

3. 街の賑わい創出や生活機能確保に向けた取り組みへの支援

- (1) 交通政策基本法（仮）の早期制定による環境や人に優しい地域公共交通システムの整備など、中心市街地活性化事業の促進
- ・ 地域公共交通確保維持改善事業（生活交通サバイバル戦略）の充実
- (2) 過疎地域における生活機能（交通、地域医療など）、物流機能の確保
- (3) 国が有するデータのオープン化推進と民間の利活用に対する支援

4. 地方分権改革の推進

- (1) 地方分権改革の推進
- ・ 地方への権限・税財源の一体的移譲および地域間格差の是正など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進

IV 税制の一体的・抜本的改革

- (1) 産業の国際競争力強化に資する法人税の引き下げ

第18回 三経連経済懇談会



9月10日(火)・11日(水)、北陸・北海道・東北の3つの経済連合会で構成する三経連は、ホテルフジタ福井(福井市)において、第18回 経済懇談会を開催した(幹事団体:北陸経済連合会)。

北海道、東北経連を合わせて計58名が出席、当会からは、永原会長、3副会長をはじめ計30名が参加し、『活力ある地域経済の形成に向けて』を基本テーマに開催した。

冒頭、永原会長は挨拶の中で、「北陸新幹線開通を見通した広域観光の推進」および「エネルギー政策」について、コメントした。

懇談では「強みを活かした産業振興」「強靱で魅力ある地域形成に向けて」の2つのテーマについて、各経連が取り組みを紹介した。

●テーマA 「強みを活かした産業振興」

北経連からは川田副会長が、「北陸ライフサイエンスクラスター」「アセアン、韓国、極東ロシアと経済交流」「メタンハイドレートなどの新技術セミナー」の事業について、説明した。このうち、北陸ライフサイエンスクラスターは、医療等に関する北陸三県の産学官連携事業。本事業の総合調整機関である北陸産業活性化センターと連携して、北経連は参画企業の拡大、産学官間のマッチングなどで支援を行っていく旨を説明した。

北陸ライフサイエンスクラスターの具体的内容等について、道経連から質問があり、北経連の杉野理事が応答するなど、踏み込んだ意見交換がなされた。

●テーマB 「強靱で魅力ある地域形成に向けて」

北経連からは犬島副会長が、「私たちの地域が少子高齢化時代を迎えてなお活力を保つには、高速交通ネットワークで国内外とつながることが必要不可欠」、「災害に対する強靱化として、北陸新幹線が一刻も早く大阪までのフル規格全線整備と高規格道路のミッシングリンク解消が必要」と強く訴えた。

新幹線のポテンシャルを存分に発揮させる広域観光推進策について、東経連から質問があり、小田常任理事が応答するなど、活発な意見交換がなされた。

最後に、①東日本大震災被災地域の早期復興と発展に向けた支援策の強力な展開 ②産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進 ③地域産業の競争力強化や新産業育成

に向けた支援体制の強化 ④地域社会・経済の自立的発展と災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の促進 ⑤国内外に対する観光戦略の推進など5項目に関する要望事項をまとめた決議を採択して閉会した。

11日の視察会では、株式会社 シャルマン、合資会社 加藤吉平商店を視察した。

次 第

I. 経済懇談会

1. 日 程 平成25年9月10日(火) 16:00～18:10
2. 会 場 ホテルフジタ福井
3. 懇談テーマ 基本テーマ「活力ある地域経済の形成に向けて」
個別テーマA「強みを活かした産業振興」
B「強靱で魅力ある地域形成に向けて」
4. 内 容
 - (1) 挨拶 永原 功 北陸経済連合会 会長
高橋 宏明 (一社)東北経済連合会 会長
近藤 龍夫 北海道経済連合会 会長
 - (2) 懇 談
 - (3) 決 議

II. 視 察 会

1. 日 程 平成25年9月11日(水) 9:10～11:30
①株式会社 シャルマン、②合資会社 加藤吉平商店



永原会長



川田副会長



犬島副会長

第18回 三経連経済懇談会 決議

北海道経済連合会、(一社)東北経済連合会、北陸経済連合会は、福井県福井市において「活力ある地域経済の形成に向けて」を基本テーマに第18回三経連経済懇談会を開催した。その結果、下記の点において意見が一致し、今後とも協力して、国等への働きかけを行っていくことを確認した。

記

1. 東日本大震災被災地域の早期復興と発展に向けた支援策の強力な展開

東日本大震災（以下、「大震災」）から約2年半が経ち、堅調な個人消費に加え、公共工事や住宅着工戸数の増加等、経済指標の上では、着実に復興が進んでいる。

しかし、甚大な被害を受けた東北太平洋沿岸部の市町村では、被害のあった水産加工施設の7割超が業務を再開しているものの、原料不足、風評被害、人手不足等多くの問題を抱えている。また、津波の再来に対する懸念から新たな企業誘致も難しく、若年層を中心とした人口流出も続いている。

こうした中、国際的な研究施設である国際リニアコライダー（ILC）の誘致において、研究者で構成された「ILC戦略会議」では、国内候補地として、東北の北上山地が最適地だという評価を得た。これは、我が国の新たな未来を切り拓くプロジェクトであり、かつ、復興のシンボルともなり得るプロジェクトであることから、是非日本への誘致実現を図る必要がある。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 復興のシンボルとなる国際リニアコライダー（ILC）のナショナルプロジェクトへの位置付けと、早期に誘致を実現するための施策の実施
- (2) 東北の復旧・復興を後押しし、将来に亘る発展に結びつけるための復興財源の継続的な確保
- (3) 被災地域における産業復興の推進（被災企業の販路開拓、土地利用・産業立地等に関する諸規制の緩和等）、雇用環境の改善等を促進するための支援施策の充実（被災者への就業支援強化等）
- (4) 原子力発電所事故の影響による観光地や地域産品等の風評被害の解消に向けた、食品等の検査体制整備への支援と、消費者に対する安全に関する情報発信の強化
- (5) 原子力発電所事故による多大な影響から福島県の地域再生を促進するため、がれき処分場の早期決定、避難者の生活安定、就業への支援強化、避難地域内企業の事業活動に対する支援強化等の諸施策の実施

2. 産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進

電力をはじめとする中長期のエネルギー政策は、国民生活はもとより産業・経済に大きな影響を及ぼすものである。そして、健全な産業経済活動や国民生活のためには、その安定供給、経済性、環境適合性の適切なバランスの確保が求められる。

ところが、現状は、原子力発電所が再稼働できず、火力発電に頼らざるを得ない厳しい需給状況が続いている。また、火力発電の焚き増しによる燃料費の増加額は全国で3.8兆円（平成25年度推計）に上り、巨額の国富流出に繋がっている。さらに、エネルギーコストの上昇は国際競争力の低下と産

業空洞化の加速をもたらすことになり、その影響が懸念される。

こうしたことを勘案し、現実的、合理的かつ低炭素社会実現を見据えた総合的判断に基づいて、国が責任をもって中長期のエネルギー政策を策定すべきである。

また、当面、安定的かつ低廉な電力の確保のため、停止中の原子力発電所の安全性評価を早急に進め、安全性が確認された原子力発電所については、地元の理解を得ながら早期に再稼働させるべきである。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) S(安全) + 3E(安定供給、環境保全、経済性)同時達成の観点からの国民生活や経済への影響等、様々な議論を踏まえた中長期のエネルギー政策(エネルギー基本計画)の策定
- (2) 電力の安定供給と電気料金抑制に向け、原子力発電所の迅速な安全確認と早期再稼働

3. 地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化

わが国経済は、大震災、電力不足、諸外国に比して高い法人税等により、厳しい国際競争に直面しており、産業空洞化が強く懸念される事態になっている。こうした現状の打開のためには、新産業の育成、産業構造の転換が必要であるとともに、地域の特性を十分に踏まえたグローバルな視点からの企業支援策の充実が一層必要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」事業の推進(税制・財政・金融支援)
- (2) 自動車関連産業、医療機器産業、加速器分野でのイノベーション創出に向けた支援強化
- (3) ライフサイエンスをはじめとする地域イノベーション戦略支援プログラムの拡充
- (4) 農林水産業の持続的発展のため、当初予算を基本とした基盤整備予算の確保、担い手の育成確保への支援拡充、「攻めの農林水産業」等を推進する研究開発への支援拡充、六次産業化への支援拡充
- (5) 地元企業の技術力向上、人材育成、新事業の創出に向けた支援の拡充

4. 地域社会・経済の自立的発展と災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の促進

地域社会・経済の自立的発展に向けた基盤として社会資本整備は不可欠であり、各地域は整備に向けた環境作りに努力を重ねてきている。また、大震災を通じて災害時に社会資本の多重性(リダンダンシー)およびミッシングリンクの解消がいかに重要であるかが再認識された。さらに、首都圏等との同時被災可能性が低い地域へ、生産拠点の移転・立地促進を図ることが、国土強靱化の推進における重要課題となっている。しかしながら、われわれ3地域の社会資本整備は、大都市圏に比較して大幅に立ち遅れている。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 新幹線の整備促進

【北海道新幹線】

- ・札幌までの早期完成

【北陸新幹線】

- ・敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と大阪までのフル規格による全線整備

(2) 高規格幹線道路および地域高規格道路の整備促進

【北海道】

- ・ 主要都市間（整備計画区間）の早期完成（函館～札幌間、帯広～釧路間、帯広～北見間）、基本計画区間の一部（黒松内～余市間）の早期着工

【東 北】

（復興道路・復興支援道路関係）

- ・ 三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道、宮古・盛岡横断道路、東北横断自動車道（釜石秋田線）、東北中央自動車道（福島北一相馬間）

（高規格幹線道路関係）

- ・ 日本海沿岸東北自動車道、東北横断自動車道酒田線（月山一湯殿山）、東北中央自動車道、東北縦貫自動車道（八戸線）、津軽自動車道

【北 陸】

- ・ 舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道、東海北陸自動車道

(3) 港湾・空港の整備促進、機能強化およびネットワークの充実

5. 国内外に対する観光戦略の推進

わが国は観光立国を国家戦略の一つに掲げ各種施策を展開する中で、着実に実績も出てきている。地方には豊かな自然や祭り、歴史遺産等数多くの観光資源が存在し、経済波及効果も大きいことから各地域においても観光業は重要産業として位置づけられている。

こうしたことから魅力ある地域ブランド確立が重要であり、そのためには国・地方が一体となった施策の展開が必要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) ビジット・ジャパン事業、クール・ジャパン事業予算の拡充
- (2) 訪日ビザ（査証）発給要件の緩和
 - ・ 中国、インド等からの観光客に対する訪日個人観光数次ビザの導入
 - ・ インドネシアからの観光客に対するビザ免除措置または申請書類の簡素化等
- (3) 港湾・空港における迅速な出入国手続き等のための体制の充実
- (4) 国際会議・イベント等（MICE）の誘致推進（日中韓経済貿易大臣会合、日中韓物流大臣会合等）

以上決議する。

平成25年 9月10日

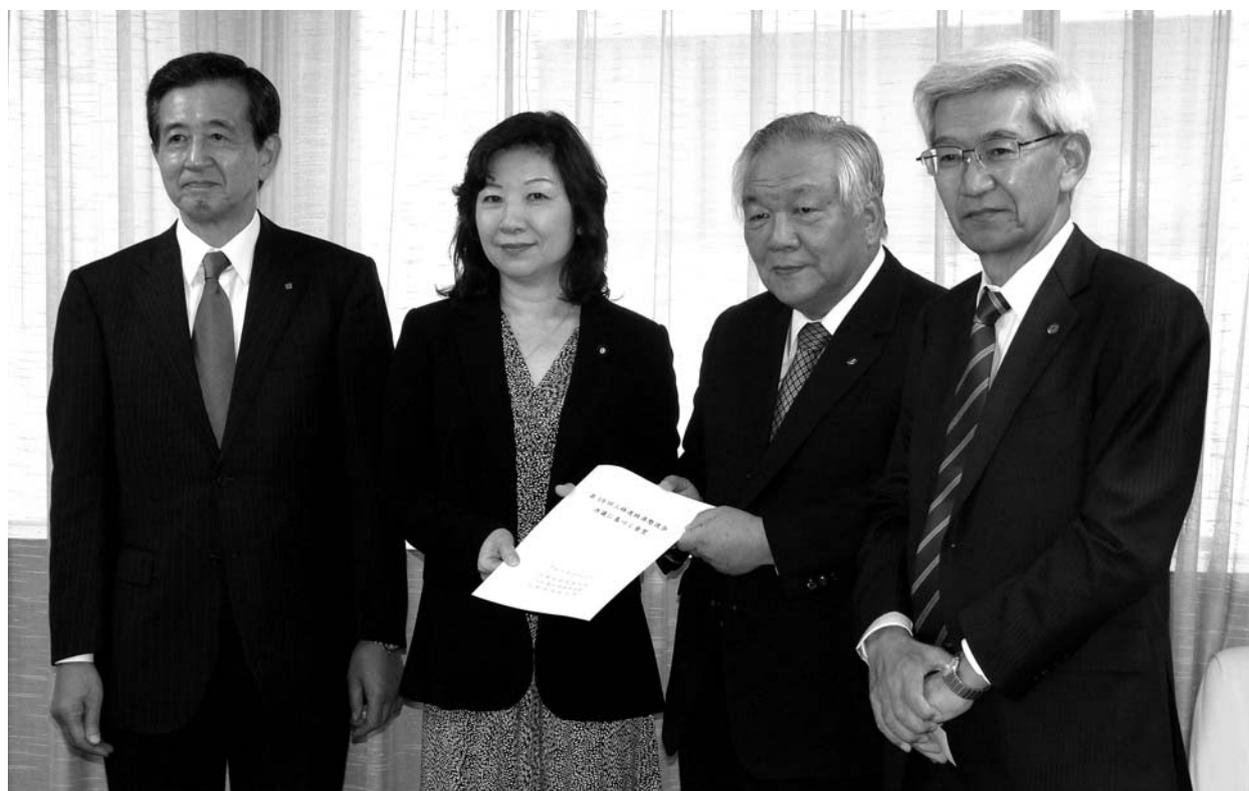
北 海 道 経 済 連 合 会
 (一社) 東 北 経 済 連 合 会
 北 陸 経 済 連 合 会

平成25年度 三経連経済懇談会 要望活動

10月23日(水)、第18回 三経連経済懇談会の決議を受けて、政府および与党へ要望活動を実施した。

北経連の永原会長、北海道経連の近藤会長、東北経連の宇部副会長および各経連の専務理事らが参加し、高木国土交通副大臣、西川文部科学副大臣、吉川農林水産副大臣、田中経済産業大臣政務官、自民党の野田総務会長、町村与党整備新幹線建設促進プロジェクトチーム座長、公明党の井上幹事長、漆原国会対策委員長らに申し入れた。

永原会長は要望先各位に対し、「北陸新幹線の敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と大阪までのフル規格による全線整備」「高規格幹線道路の整備促進」「北陸ライフサイエンスクラスター等への支援の拡充」等を強く要望した。





西日本経済協議会 第55回総会



永原会長



京都大学大学院法学研究科教授 中西 寛氏

10月4日（金）、北陸・中部・関西・中国・四国・九州の6つの経済連合会で構成する西日本経済協議会は、ホテル阪急インターナショナル（大阪市）において、第55回総会を開催した（幹事団体：（公社）関西経済連合会）。

同総会には各地経済連合会の会長など総勢約200名が出席。当会からは永原会長をはじめ12名が参加。統一テーマ「地域の持続的成長に向けた国際競争力強化と国土強靱化の実現～西日本からの提言～」に基づき、各地経済連合会の代表による意見発表を行った。永原会長は、代表者発言で、次のように述べた。

地域の潜在力を高め、成長戦略を達成するために、その基盤となる高速交通ネットワークの整備は不可欠である。平常時だけでなく、大規模災害発生時の強靱さを備えることが国家として必要であり、代替補完機能確保の観点からもネットワークの整備が極めて重要である。こうしたことから、東

海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線について『敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業』、『大阪までのフル規格による全線整備』、地域間を結ぶ高規格幹線道路の整備促進等を強く要望してまいりたい。

各経連からの代表者発言を踏まえて、①地域の持続的成長に向けた国際競争力強化 ②成長の基盤となるエネルギー政策の立案・実行 ③防災・減災等に資する国土強靱化の実現 ④地域の自立と活性化に資する地方分権改革・道州制の推進の4点について、総会決議を採択した。

第2部では、京都大学大学院法学研究科教授 中西 寛氏により、「変化する世界と日本の進路」と題した講演会が開催された。

総会次第 13:30～17:00

- 【第1部】**
- 開会挨拶 (公社)関西経済連合会 会長 森 詳 介
 - 前年度報告 (一社)中部経済連合会 会長 三 田 敏 雄
 - 各地経済連合会からの代表者発言
 - 「産業競争力の強化と南海トラフ地震への対応力強化」
四 国 経 済 連 合 会 会 長 常 盤 百 樹
 - 「アジアと一体となって発展する九州の実現に向けて」
(一社)九州経済連合会 会長 麻 生 泰
 - 「中国地方の持続的な発展を目指して」
中 国 経 済 連 合 会 会 長 山 下 隆
 - 「高速交通ネットワークの整備促進と広域観光の推進」
北 陸 経 済 連 合 会 会 長 永 原 功
 - 「活力あふれる中部の発展に向けて」
(一社)中部経済連合会 会長 三 田 敏 雄
 - 「イノベーションの創出と強靱な国土作りに向けた取り組み」
(公社)関西経済連合会 副会長 沖 原 隆 宗
 - 西日本経済協議会震災復興支援本部 活動報告
 - 西経協西日本広域観光ルート検討会 活動報告
- 【第2部】**
- 記念講演
 - 演 題：「変化する世界と日本の進路」
 - 講 師：京都大学大学院 法学研究科 教授 中 西 寛 氏
- 【第3部】**
- 決議採択 ほか

地域の持続的成長に向けた 国際競争力強化と国土強靱化の実現 ～西日本からの提言～

安倍政権の発足以来、経済再生に向けた大胆な金融緩和や機動的な財政政策、成長戦略の策定などの取り組みにより、わが国の経済は回復基調にある。しかし、実体経済への波及はいまだ限定的であり、成長戦略の着実な実行が急がれる。

同時に、国民が将来に希望と安心感を持てる国づくりに向けて、成長の基盤となるエネルギー供給の安定化や、社会保障・税の一体改革による財政健全化、東北の震災復興、さらには南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害への備えなど、山積する課題に官民が一体となって早急に取り組まなければならない。

西日本経済協議会としても、地域経済の発展や活性化に資する活動を続けてきたが、今後も西日本ひいては日本の発展に向けて、一層の活動の強化を図っていく所存である。

こうした観点から、西日本経済協議会は第55回総会において、①地域の持続的成長に向けた国際競争力強化、②成長の基盤となるエネルギー政策の立案・実行、③防災・減災等に資する国土強靱化の実現、④地域の自立と活性化に資する地方分権改革・道州制の推進、の四点についてとりまとめ、次のとおり決議した。

政府には、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に反映されるよう強く要望する。

1. 地域の持続的成長に向けた国際競争力強化

成長著しい新興国の追い上げや、成長市場の獲得に向けた国際競争の激化により、日本企業を取り巻く環境は日々厳しさを増している。

わが国がグローバル競争に勝ち抜くためには、ビジネスのしやすい環境を早急に整備していくとともに、成長の種となる新たなイノベーションの創出に向けた取り組みが必要である。

西日本の経済団体では、各地域の個性や資源を活かして、大学や行政などとも連携し、産業振興に積極的に取り組んでいるところである。

これらの取り組みを更に加速させるべく、以下の事項を要望する。

(1) 国際競争力強化に向けた環境整備

- 法人実効税率の引き下げやTPP等の経済連携協定の促進
- 医療・農業等に関する規制の更なる緩和・撤廃、特区制度の推進（国際戦略総合特区、国家戦略特区）
- 高度専門人材やグローバル人材などの育成支援
- ミッシングリンクの解消を含む広域的な交通・物流基盤の整備促進（別表）

(2) 新たなイノベーションの創出

- 先端研究開発拠点の整備・拡充に向けた取り組みへの支援（設備投資減税、研究開発投資減税の拡充など）
- 新たな成長産業の創出に資する取り組みへの支援（地域イノベーション創出ファンドの創設など）
- 既存産業の高度化・技術革新の推進（産学官連携による研究開発支援など）

(3) 地域の個性や資源をいかした産業振興

- 「西日本広域観光ルート」をはじめとする、西日本の広域観光促進活動や各地域の観光プロジェクトへの支援
- インバウンドの増加に資する支援の継続・拡充や訪日ビザ（査証）発給要件などの規制緩和

・食のブランド化や農産品の国内外への販路開拓などの取り組み支援

2. 成長の基盤となるエネルギー政策の立案・実行

東日本大震災以降の原子力発電所稼働停止により、その代替として稼働する火力発電による燃料調達費の増加によって、日本全体で年間4兆円近い国富が流出する事態を招いている。

また、2年以上も続く逼迫した電力需給状況は、地域経済、とりわけ電力多消費産業やものづくりを裾野から支える中堅・中小企業に深刻な影響を与えている。

政府においては、これらの状況を十分認識し、成長戦略の実現に向けて、まずは、安全が確認された原子力発電所の日も早い再稼働をはかるべきである。

その上で、安全性の確保を大前提として、エネルギーセキュリティの確保、環境と経済性の両立の観点から、現実的な中長期のエネルギー戦略を策定する必要がある。加えて、成長を牽引する観点から、エネルギー・環境技術の一層の向上と国内外への普及も進めるべきである。

これらの点を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 安全が確認された原子力発電所の日も早い再稼働
 - ・原子力発電所の再稼働までのロードマップの明示
 - ・原子力規制委員会の審査体制のさらなる充実強化
- (2) 現実的かつ合理的な議論を踏まえたエネルギー基本計画の策定
 - ・特定の資源に過度に依存しないバランスのとれたエネルギーミックスの構築
 - ・十分な実現可能性の検証に基づく、より安定・安価なエネルギー供給のしくみの構築
 - ・現実的なエネルギー政策に基づく地球温暖化対策の検討
- (3) エネルギー・環境技術による国内外の省エネ・環境対策への貢献
 - ・新エネ・省エネ技術開発への支援
 - ・エネルギー・環境技術の国内外への普及拡大支援

3. 防災・減災等に資する国土強靱化の実現

東日本大震災により、わが国の危機管理体制や社会インフラなどの脆弱性が顕在化した。このため、国の中枢機能のバックアップ体制の構築はもちろん、中長期的な観点から複眼型の国土構造への転換が急務になっている。

また、近い将来、東海・東南海・南海の三連動地震の発生によって、西日本を中心にわが国全体に甚大な被害をもたらす可能性が指摘されており、地域はもちろん国としての防災・減災等への対応が急務となっている。

西日本経済協議会では、東日本大震災直後からボランティアバスなどの直接的支援を行うとともに、被災地の現状把握につとめてきた。そして今般、西日本の企業を対象に防災・減災対策の進捗状況や課題などを把握するためのアンケートを実施するとともに、被災地の経験を教訓とすべく、東北の被災企業へのヒアリングを実施した。

これらに鑑み、以下の事項を要望する。

- (1) 首都中枢機能の継続性確保
 - ・首都圏での大規模災害を想定した、首都圏外でのバックアップ体制の構築
 - ・首都圏一極集中是正に向けた、首都中枢機能の分散のあり方の検討と対策の推進
- (2) 広域的交通・物流ネットワークの強化・拡充（別表）
 - ・国土軸のリダンダンシーの確立
 - ・高規格幹線道路網の整備促進および老朽化したインフラの更新
- (3) 企業の防災・減災対策の支援および地域の連携体制の構築
 - ・防災・減災対策を促す固定資産税の減免、取得償却資産の加速償却などの税制の導入
 - ・企業の事業継続計画（BCP）の策定および自治体と民間の連携体制の構築に向けた支援拡充

4. 地域の自立と活性化に資する地方分権改革・道州制の推進

経済のグローバル化や少子高齢化などが進展するなか、それぞれの地域が抱える課題は多様化・複

雑化しており、迅速かつ柔軟な対応が求められている。そのため、過度な中央集権を見直し、各地域が個性と資源を活かして、自ら課題を解決できる制度に改革しなければならない。

また、東京一極集中を背景としたわが国の成長構造は、経済面・危機管理面で非常に脆弱である。持続的な成長を実現するためには、各地域が成長の核となるべく、地域の活性化に資する地方分権の推進が必要である。

西日本の経済団体では、各地域における地方分権改革や道州制に関し、提言活動やシンポジウムの開催といった啓発活動、広域連合などの発展支援を行ってきたところである。

そこで、以下の事項を要望する。

(1) 国から地方への権限・財源移譲の促進

(2) 道州制基本法の早期成立

以 上

(別表)

産業振興や防災・減災等に資するインフラ整備

種 別	具体的 な 要望 内容 等	関係経済連合会
1. 新幹線・鉄道	北陸新幹線 (敦賀までの早期開業、大阪までの全線フル規格開通)	北陸・関西
	リニア中央新幹線(東京～大阪間 早期開業)	中部・関西
	四国の鉄道の抜本的高速化 (四国の新幹線計画の整備計画への格上げ)	四国
	九州新幹線西九州(長崎)ルート	九州
2. 高規格道路	東海北陸自動車道(全線4車線化)	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	舞鶴若狭自動車道	北陸
	新東名高速道路	中部
	新名神高速道路	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線(御坊～南紀田辺間の4車線化)	中部・関西
	山陰自動車道	中国
	四国8の字ネットワーク(4車線化の推進)	四国
	東九州自動車道	九州
	九州横断自動車道延岡線	九州
下関北九州道路[関門海峡道路]	九州・中国	
3. 空港・港湾	中部国際空港の機能強化(完全24時間化)	中部
	関西国際空港の機能強化(LCC拠点・貨物ハブ)	関西
	福岡空港の滑走路増設	九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・九州・中国
	日本海側拠点港の機能強化	関西・九州・中国・北陸
	港湾の耐震性等機能強化及びフェリー航路の存続	四国

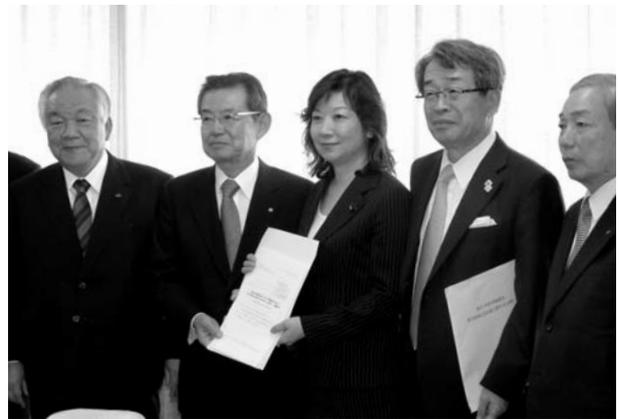
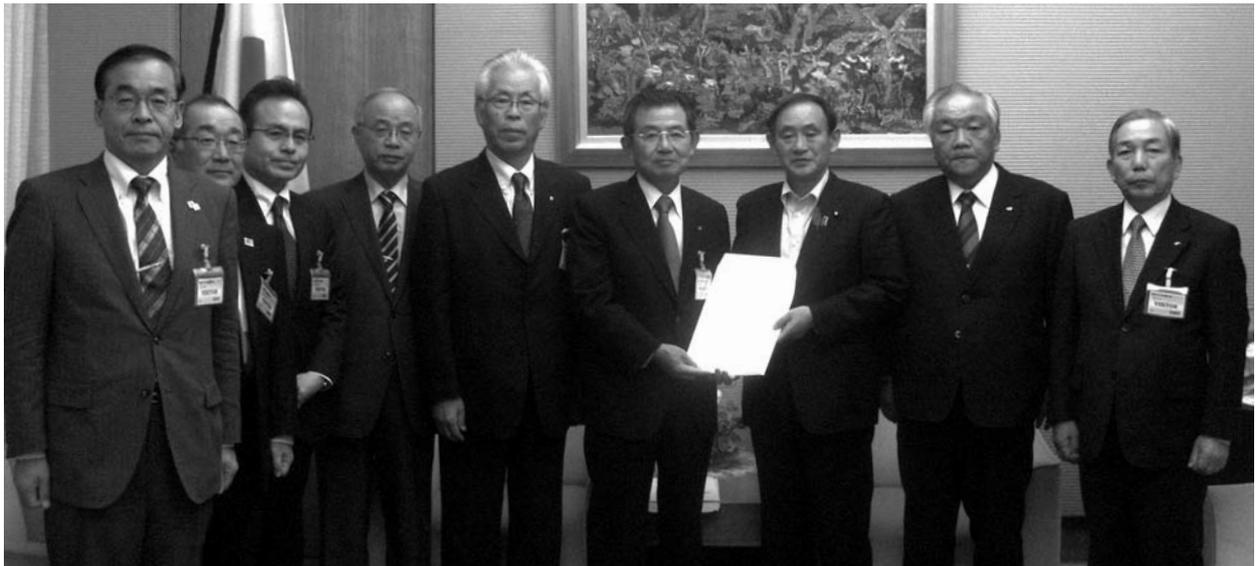
※特にカッコの記載のない「具体的 な 要望 内容 等」については、「早期整備や早期着工」を要望。

平成25年度 西日本経済協議会 要望活動

10月18日(金)、西日本経済協議会 第55回総会決議を受けて、政府および与党へ要望活動を実施した。

北経連からは永原会長、水野専務理事が参加し、菅官房長官、太田国土交通大臣、古屋国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣、自民党の野田総務会長、高市政務調査会長らに申し入れた。

永原会長は要望先各位に対し、「北陸新幹線の敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と大阪までのフル規格による全線整備」「高規格幹線道路の整備促進」等を強く要望した。



平成25年度 会員懇談会



7月22日(月)、富山第一ホテルで、平成25年度 会員懇談会を開催した。会員ら160名が出席し、2つのテーマについて講演が行われた。

次 第

1. 開 会 13:00

2. 講 演 会 13:10~14:40 〈3階 白鳳の間〉

演 題：『都道府県別幸福度ランキング』を活用した政策立案の進め方

説 明：松 岡 齊 氏 (一般財団法人日本総合研究所 理事)

岩 崎 太 志 氏 (一般財団法人日本総合研究所 研究員)

総 括：寺 島 実 郎 氏 (一般財団法人日本総合研究所 理事長)
多 摩 大 学 学 長
株式会社三井物産 戦略研究所 会 長

15:00~16:30 〈3階 白鳳の間〉

演 題：「環日本海のダイナミズムと北陸」

講 師：寺 島 実 郎 氏

3. 交 流 会 16:40~17:40 〈3階 天平の間〉

以 上

講 演



演題：『都道府県別幸福度ランキング』を
活用した政策立案の進め方

説明：松 岡 齊 氏
(一財)日本総合研究所 理事

岩 崎 太 志 氏
(一財)日本総合研究所 研究員

総括：寺 島 実 郎 氏
(一財)日本総合研究所 理事長
多 摩 大 学 学 長
(株)三井物産 戦略研究所 会長

◆開会挨拶 (寺島 実郎 氏)

今回「都道府県別幸福度ランキング」を取りまとめた背景にある問題意識を述べる。

私は、世界中を動いているが、日本の進路に関して経済政策、産業政策、あらゆる公共政策を議論するレベル、質において“日本の知的基盤の劣化”に問題意識がある。イギリスを例にとると、国際戦略研究所や王立国際問題研究所を持っており、国の政策論をものすごく分厚く、重層なものにしている。残念ながら、日本ではそれだけの知的基盤を確立したとはいえない。シンクタンクには、株式会社型と財団法人型が存在するが、前者の場合、上場企業になると株主責任、利益責任が生じ、もうからないことはやらないという方向に向かってしまう。日本の知的基盤が、いつの間にかこのようになってしまっている。

このような中、少しでもシンクタンクの役割を自覚しようではないかというのが、今回の取組み

の背景にある問題意識である。第一歩として統計データ等をもとにできるだけ客観的にランキング化することを試みた。この取組みが今後行政評価として、行政・政治を緊張感あるものにする上で意味があると思っている。こういうものを毎年積み上げていき、物事を考える基盤として、行政にも参考にしてもらうことで一定の役割が果たせたならば、シンクタンクとして1つ前に駒を進めたことになるのではないか。

◆幸福度ランキングに関する3つのキーワード

価値観の基本となる、人々の幸福度に関する3つのキーワードを挙げる。

1つ目は、「自立自尊」。自分で考え、判断し行動できるということが、一番尊い幸福感に近づくのではないかということ。2つ目は、「ネットワーク」。友人や知人、あるいは地域組織やふるさと等とのつながりが重要であるということ。3つ目は、「ビジョン・目標」。進むべき方向性を定め、共感やアクションを促すことが重要であるということ。この3つが地域における能動的な人々（住民）の輩出や形成につながり、地域の幸福度を向上させるために重要なポイントである。

◆指標について

人間社会の幸福の基盤となり得る事象を客観的にとらえることを目的としていることから、主観的幸福度を測定する手法は採用せず、主に既存の統計データのみを用いて分析した。ランキングは、5つの基本指標と50の分野別指標とからなる、55の指標により作成した。この指標の内訳として、前者は人々の幸福感や満足度に関係する生活・社会基盤の全体に資すると考えられる、都道府県の社会状況や構造を示す指標で、各都道府県の基礎的な地域力・行政力を表す指標である。後者は、幸福感や満足感を具体的に評価する尺度と考えられる5分野10領域からなる指標である。

55の指標一覧

基本指標						
人口増加率		1人当たり 県民所得		選挙投票率 (国政選挙)	食料自給率 (カロリーベース)	財政健全度
分野	領域	指標				
健康	医療・福祉	生活習慣病 受療者数	気分〔感情〕障害 (うつ等) 受療者数	産科・産婦人科 医師数	ホームヘルパー数	高齢者 ボランティア 活動者比率
	運動・体力	健康寿命	平均歩数	基本健康診査 受診率	体育・スポーツ 施設数	スポーツの 活動時間
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽 (サービス) 支出額	余暇時間	常設映画館数	書籍購入額	「学術、文化、芸術 又はスポーツの振興 を図る活動」を行う NPO認証数
	国際	外国人宿泊数	姉妹都市提携数	語学教室にかけ る金額	海外渡航者率	留学生数
仕事	雇用	若者完全失業率	正規雇用者比率	高齢者有業率	インターンシップ 実施率	大卒者 進路未定者率
	企業	障害者雇用率	製造業労働生産性	事業所新設率	特許等出願件数	本社機能 流出・流入数
生活	個人(家族)	持ち家比率	生活保護受給率	待機児童率	一人暮らし 高齢者率	インターネット 人口普及率
	地域	下水道処理 人口普及率	道路整備率	一般廃棄物 リサイクル率	エネルギー消費量	地縁団体数
教育	学校	学力	不登校児童生徒率	司書教諭発令率	大学進学率	教員一人あたり 児童生徒数
	社会	社会教育費	社会教育 学級・講座数	学童保育設置率	余裕教室利用率	悩みやストレスの ある者の率
現行指標				先行指標		

また、分野別指標については、さらに、現在の状況や課題を示す「現行指標」と、将来を見通し目指すべき方向の議論を深める上で参考となる「先行指標」の2つに分類した。

分野別指標の5つの分野については、まず、1番目に社会生活を送る上で最も基本的な要素である「健康」を設定した。2番目には、文化を通じて誇りや幸せを感じられる、教養や想像力に満ちた文化的素養が育まれる基盤として「文化」を設定した。3番目には、経済的な自立を実現し、仕事を通じて社会に貢献することができる基盤として「仕事」を設定した。4番目には、人と人との助け合いができる社会、個人のさまざまなライフスタイルを実現できる基盤として「生活」を設定した。5番目には、地域社会の将来を考える上で人を育て、養う教育の基盤は外せないことから「教育」を設定した。

◆解析方法について

前述の55の指標でランキングをしたが、この得点付けには、標準変化量という方法を用いた。これは平均値からの距離を標準偏差の何倍であるかで示した値であるが、47都道府県のデータの平均値を0とし、幸福度に貢献するデータとして平均値より高い場合はプラスの値で、低い場合はマイナスの値で表現されるような得点を各指標で付け、それらを均等加重（各指標同じ得点で加算）して合計した値を総合得点として幸福度ランキングを作成した。

◆総合ランキング

北陸三県については、3位に福井県、4位に富山県、9位に石川県と、非常に高い順位となっている。

総合ランキング順位一覧

総合 ランキング	都道府県	基本指標・5分野別順位					
		基本	健康	文化	仕事	生活	教育
1	長野県	7	1	12	5	2	23
2	東京都	1	17	1	9	46	17
3	福井県	10	16	44	1	3	1
4	富山県	19	6	37	6	1	4
5	滋賀県	2	2	18	10	6	32
6	山口県	28	36	14	2	14	5
7	神奈川県	5	10	8	3	12	46
8	鳥取県	6	38	31	12	5	3
9	石川県	12	5	35	14	13	8
10	岐阜県	33	9	20	21	4	9
11	千葉県	13	12	9	23	21	22
12	愛知県	9	37	13	4	16	30
13	山梨県	24	11	10	26	22	12
14	静岡県	15	3	15	27	19	28
15	京都府	37	19	4	16	31	21
16	島根県	16	21	42	15	7	11
17	栃木県	3	18	27	36	10	20
18	群馬県	18	4	21	43	29	7
19	三重県	8	13	28	11	9	43
20	宮崎県	42	7	38	17	34	6
21	埼玉県	25	34	16	30	18	16
22	兵庫県	46	25	3	24	25	31
23	大分県	35	29	7	13	32	38
24	茨城県	23	24	39	28	23	10
25	鹿児島県	43	26	24	18	30	13
26	香川県	29	31	29	29	17	27
27	岡山県	34	14	17	25	15	44
28	秋田県	11	42	36	38	24	2
29	佐賀県	4	33	46	8	20	29
30	広島県	30	40	22	7	28	35
31	山形県	14	41	33	33	11	24
32	熊本県	27	27	34	22	26	36
33	新潟県	20	43	32	20	8	33
34	奈良県	31	28	26	40	27	18
35	岩手県	26	35	19	37	38	15
36	福島県	22	22	23	41	35	25
37	長崎県	45	39	6	34	42	26
38	北海道	21	46	2	45	36	39
39	福岡県	39	44	5	35	33	37
40	和歌山県	38	20	30	19	43	40
41	愛媛県	41	30	40	32	40	19
42	大阪府	32	32	11	42	39	42
43	徳島県	40	23	47	31	44	34
44	宮城県	17	8	41	46	37	45
45	青森県	44	45	43	44	45	14
46	高知県	47	47	25	39	41	41
47	沖縄県	36	15	45	47	47	47

◆分野別ランキング

前述の5つの分野別ランキングについて見ると、各分野において分野全体のランキングと各分野における2つの領域別のランキングを記載している。なお、各領域のランキングは北陸三県を抜粋した形である。

「健康」分野については、1位は長野県であるが、特に「運動・体力」の領域で順位が高く、そこでの差が大きかったことが影響している。北陸

3県は、5位に石川県、6位に富山県、16位に福井県と順位が高い。

分野別ランキング「健康」

●「健康」分野ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	長野県	17	東京都	33	佐賀県
2	滋賀県	18	栃木県	34	埼玉県
3	静岡県	19	京都府	35	岩手県
4	群馬県	20	和歌山県	36	山口県
5	石川県	21	島根県	37	愛知県
6	富山県	22	福島県	38	鳥取県
7	宮崎県	23	徳島県	39	長崎県
8	宮城県	24	茨城県	40	広島県
9	岐阜県	25	兵庫県	41	山形県
10	神奈川県	26	鹿児島県	42	秋田県
11	山梨県	27	熊本県	43	新潟県
12	千葉県	28	奈良県	44	福岡県
13	三重県	29	大分県	45	青森県
14	岡山県	30	愛媛県	46	北海道
15	沖縄県	31	香川県	47	高知県
16	福井県	32	大阪府		

●「医療・福祉」領域ランキング

県名	順位
福井県	9位
富山県	13位
石川県	41位

●「運動・体力」領域ランキング

県名	順位
石川県	2位
富山県	6位
福井県	24位

「文化」分野については、北陸三県は35位に石川県、37位に富山県、44位に福井県と順位が低い。東京都が1位であり、「余暇・娯楽」、「国際」の両領域で高い得点となっているが、特に「国際」領域で高い点数となっており、それが順位に大きく影響した。4位の京都府、7位の大分県などは「留学生数（人口比）」が多いことで順位が高くなっており、海外から人を引き付ける力が強い都道府県が上位に位置するといった特徴がみられる。

分野別ランキング「文化」

●「文化」分野ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	東京都	17	岡山県	33	山形県
2	北海道	18	滋賀県	34	熊本県
3	兵庫県	19	岩手県	35	石川県
4	京都府	20	岐阜県	36	秋田県
5	福岡県	21	群馬県	37	富山県
6	長崎県	22	広島県	38	宮崎県
7	大分県	23	福島県	39	茨城県
8	神奈川県	24	鹿児島県	40	愛媛県
9	千葉県	25	高知県	41	宮城県
10	山梨県	26	奈良県	42	島根県
11	大阪府	27	栃木県	43	青森県
12	長野県	28	三重県	44	福井県
13	愛知県	29	香川県	45	沖縄県
14	山口県	30	和歌山県	46	佐賀県
15	静岡県	31	鳥取県	47	徳島県
16	埼玉県	32	新潟県		

●「余暇・娯楽」領域ランキング ●「国際」領域ランキング

県名	順位	県名	順位
富山県	36位	石川県	16位
石川県	43位	富山県	26位
福井県	44位	福井県	36位

「仕事」分野については、北陸三県で「雇用」、「企業」の2つの領域で少し離れた結果となっている。「雇用」領域については、1位に福井県、2位に富山県、4位に石川県といずれも順位が高いが、「企業」領域では、40位に富山県、43位に石川県と低い。「仕事」分野で2位である山口県については、「障害者雇用率」や「製造業労働生産性」といった指標で非常に高い数値を示しており、それが順位に影響した。

分野別ランキング「仕事」

●「仕事」分野ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	福井県	17	宮崎県	33	山形県
2	山口県	18	鹿児島県	34	長崎県
3	神奈川県	19	和歌山県	35	福岡県
4	愛知県	20	新潟県	36	栃木県
5	長野県	21	岐阜県	37	岩手県
6	富山県	22	熊本県	38	秋田県
7	広島県	23	千葉県	39	高知県
8	佐賀県	24	兵庫県	40	奈良県
9	東京都	25	岡山県	41	福島県
10	滋賀県	26	山梨県	42	大阪府
11	三重県	27	静岡県	43	群馬県
12	鳥取県	28	茨城県	44	青森県
13	大分県	29	香川県	45	北海道
14	石川県	30	埼玉県	46	北海道
15	島根県	31	徳島県	47	沖縄県
16	京都府	32	愛媛県		

●「雇用」領域ランキング

県名	順位
福井県	1位
富山県	2位
石川県	4位

●「企業」領域ランキング

県名	順位
福井県	23位
富山県	40位
石川県	43位

「生活」分野については、北陸三県は非常に順位が高く、1位に富山県、3位に福井県、13位に石川県となっている。「個人（家族）」領域については三県とも非常に高いが、「地域」領域では石川県が32位と順位が低い。

分野別ランキング「生活」

●「生活」分野ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	富山県	17	香川県	33	福岡県
2	長野県	18	埼玉県	34	宮崎県
3	福井県	19	静岡県	35	福島県
4	岐阜県	20	佐賀県	36	北海道
5	鳥取県	21	千葉県	37	宮城県
6	滋賀県	22	山梨県	38	岩手県
7	島根県	23	茨城県	39	大阪府
8	新潟県	24	秋田県	40	愛媛県
9	三重県	25	兵庫県	41	高知県
10	栃木県	26	熊本県	42	長崎県
11	山形県	27	奈良県	43	和歌山県
12	神奈川県	28	広島県	44	徳島県
13	石川県	29	群馬県	45	青森県
14	山口県	30	鹿児島県	46	東京都
15	岡山県	31	京都府	47	沖縄県
16	愛知県	32	大分県		

●「個人(家族)」領域ランキング

県名	順位
富山県	1位
福井県	2位
石川県	5位

●「地域」領域ランキング

県名	順位
富山県	6位
福井県	14位
石川県	32位

「教育」分野については、北陸三県いずれも順位が高く、1位に福井県、4位に富山県、8位に石川県となっている。ここで、2位の秋田県は「学校」領域の「学力」で、3位の鳥取県は「社会」領域の「社会教育費」で非常に高い数値となっていることが影響している。

分野別ランキング「教育」

●「教育」分野ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	福井県	17	東京都	33	新潟県
2	秋田県	18	奈良県	34	徳島県
3	鳥取県	19	愛媛県	35	広島県
4	富山県	20	栃木県	36	熊本県
5	山口県	21	京都府	37	福岡県
6	宮崎県	22	千葉県	38	大分県
7	群馬県	23	長野県	39	北海道
8	石川県	24	山形県	40	和歌山県
9	岐阜県	25	福島県	41	高知県
10	茨城県	26	長崎県	42	大阪府
11	島根県	27	香川県	43	三重県
12	山梨県	28	静岡県	44	岡山県
13	鹿児島県	29	佐賀県	45	宮城県
14	青森県	30	愛知県	46	神奈川県
15	岩手県	31	兵庫県	47	沖縄県
16	埼玉県	32	滋賀県		

●「学校」領域ランキング

県名	順位
福井県	1位
富山県	4位
石川県	10位

●「社会」領域ランキング

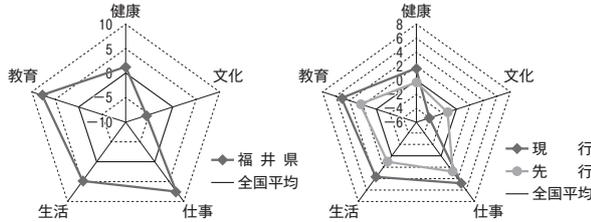
県名	順位
福井県	5位
富山県	8位
石川県	9位

◆北陸三県のランキング

●福井県

総合	基本	健康	文化	仕事	生活	教育					
3位	10位	16位	44位	1位	3位	1位					
		医療 9位	運動 24位	余暇 44位	国際 36位	雇用 1位	企業 23位	個人 2位	地域 14位	学校 1位	社会 5位

●分野別得点レーダーチャート ●分野別/現行・先行指標別レーダーチャート

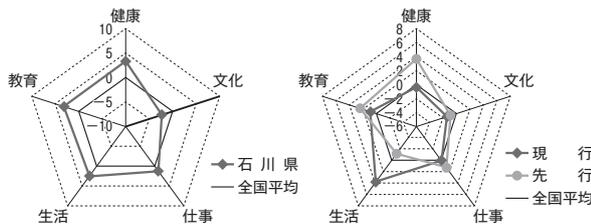


福井県は、総合順位で3位と高く、特に「仕事」、「生活」、「教育」の分野で高い値である。ただし、「文化」では44位、「余暇・娯楽」領域で44位、「国際」領域で36位となっている。「余暇・娯楽」については各県で大きな差はないが、トップが非常に高い値を示し、全国平均を少し下回る数値の県がいくつか固まる結果であった。

●石川県

総合	基本	健康	文化	仕事	生活	教育					
9位	12位	5位	35位	14位	13位	8位					
		医療 41位	運動 2位	余暇 43位	国際 16位	雇用 4位	企業 43位	個人 5位	地域 32位	学校 10位	社会 9位

●分野別得点レーダーチャート ●分野別/現行・先行指標別レーダーチャート

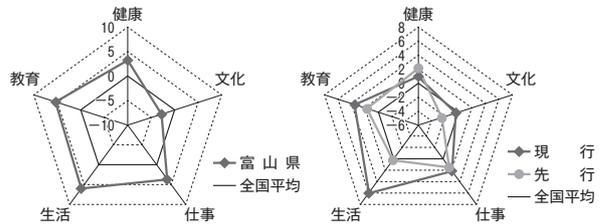


石川県は、総合順位で9位と高く、特に「健康」、「教育」分野で高い値である。また、「仕事」分野では14位であるが、「企業」領域では43位である。「企業」領域には、「事業所新設率」、「特許等出願件数」といった大都市が強い指標も一部含まれており、今回、この領域では、北陸三県いずれも比較的低い順位である。

●富山県

総合	基本	健康	文化	仕事	生活	教育					
4位	19位	6位	37位	6位	1位	4位					
		医療 13位	運動 6位	余暇 36位	国際 26位	雇用 2位	企業 40位	個人 1位	地域 6位	学校 4位	社会 8位

●分野別得点レーダーチャート ●分野別/現行・先行指標別レーダーチャート



富山県は、総合順位で4位と高く、「健康」、「仕事」、「生活」、「教育」分野で高い値である。また、「生活」分野では1位、「個人（家族）」領域で1位ということで、生活を支える基盤が整っていることがうかがえる。

さらに、「現行指標・先行指標別得点レーダーチャート」を見ると、「現行指標」については分野別得点レーダーチャートと同様に非常に高い得点であることが分かる。一方で、北陸三県に共通して、「先行指標」は現行指標と比べて低い値であり、現在の安定した生活を支える基盤の充実度について再認識するとともに、今後を見据える上で先行指標として選定した指標を見つめる視点を参考にしてもらいたい。

●現行指標ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	福井県	17	福島県	33	茨城県
2	富山県	18	石川県	34	大阪府
3	長野県	19	鹿児島県	35	三重県
4	千葉県	20	栃木県	36	香川県
5	兵庫県	21	秋田県	37	島根県
6	静岡県	22	宮崎県	38	愛媛県
7	山口県	23	埼玉県	39	岡山県
8	岐阜県	24	新潟県	40	宮城県
9	滋賀県	25	群馬県	41	佐賀県
10	神奈川県	26	大分県	42	福岡県
11	東京都	27	京都府	43	和歌山県
12	岩手県	28	北海道	44	青森県
13	愛知県	29	熊本県	45	高知県
14	山形県	30	鳥取県	46	徳島県
15	山梨県	31	広島県	47	沖縄県
16	長崎県	32	奈良県		

●先行指標ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	長野県	17	大分県	33	奈良県
2	鳥取県	18	群馬県	34	熊本県
3	東京都	19	茨城県	35	愛媛県
4	京都府	20	香川県	36	秋田県
5	島根県	21	宮崎県	37	新潟県
6	石川県	22	徳島県	38	長崎県
7	山口県	23	埼玉県	39	大阪府
8	岐阜県	24	千葉県	40	北海道
9	滋賀県	25	佐賀県	41	山形県
10	山梨県	26	広島県	42	福島県
11	岡山県	27	栃木県	43	高知県
12	神奈川県	28	和歌山県	44	岩手県
13	福井県	29	静岡県	45	宮城県
14	愛知県	30	鹿児島県	46	青森県
15	富山県	31	福岡県	47	沖縄県
16	三重県	32	兵庫県		

◆代表的政策課題と経年変化

今回、ランキングとは別の分野横断的な視点から、代表的政策課題を取り上げており、それに加え経年変化をいくつかの指標で追って示している。代表的政策課題としては、「少子化対策」、「高齢社会対策」、「若年者雇用対策」、「教養教育施策」、「官民連携・協働施策」という全国に共通する5つのテーマを選定している。例えば、少子化対策であれば、「産科・産婦人科医師数」を取り上げているが、関連して、生活分野の「待機児童率」や教育分野の「余裕教室活用率」など、さまざまな分野に対し複合的に取り組むことが重要である。今回の55の指標を複合的に捉え、各政策課題について検討してもらいたい。

また、経年変化としては、長期的視点、ビジョンが非常に重要となる。長期的な視点で捉えた中で現状を認識し、将来を展望する必要がある、そういう中から県民が共有すべきビジョンや目標は何かを設定してもらいたい。

◆ランキングから見えるもの

今回の分析をしていく中で、都市型と地方型という傾向が見られた。「食料自給率」、「選挙投票率」などは地方型が高い数値を示す傾向にあり、文化分野の指標などは都市型が高い数値を示し

た。各都道府県にはそれぞれに多様な魅力があるが、地方自治体が地域の生活・社会基盤の構築に向けて取り組み、県民も自立自尊を意識して主体的に地域に関与して役割や責任を果たす上で、お互いに共有できるビジョンを設定してともに進んでいくことが地域の幸福度を高めるためには重要である。

◆世界の幸福度ランキングの状況

1つ目として、各国の幸福度指標設定の考え方については、それぞれのねらい（目的）に応じて違いがある。測定方法については、オーストラリアなどは客観的な把握方法を採用し、オランダ・イギリスなどは主に主観的な方法を採用する傾向にある。いずれの場合でも、当面は、客観的な方法と主観的な方法を併せた併用型の測定方法を採用する傾向にある。

2つ目としては、幸福度指標の特徴については、個別指標のうちで示唆的なものとして、1つは親類や友人またはトラブルになった場合に助けてくれる隣人を持っている人口割合のような、自らがネットワークを保持することの必要性とともに、そうした自立心を介して幸福度を測る指標である。もう1つは人々が自ら積極的に地域社会に参加したり、連帯したりすることなどを通じて人々により幸福度を意識させようとする指標である。

3つ目としては、デンマークが世界一幸福度が高いとされる理由であるが、逆境のときにも国の明確なビジョンのもとに、時間をかけた地道な生活・社会基盤構築への取り組みが行われ、人々もそれに共感して自ら考え行動する「自立自尊」の精神が充実しているからである。

参考として、フランスのサルコジ大統領が創設したスティグリッツ委員会の最終報告では、「人間の幸福度増大と経済活動の持続可能性拡大を重視する新しいビジョン（文明）が必要」と宣言し

た。この影響もあり、EUやアメリカ政府も超GDPの指標を重視した検討を開始している。このような中、人口減少を含めて、世界の先取りをしなければいけないわが国としては、こういう指標の設定や新しい政策思想の確立が必要である。

◆総括（寺島 実郎 氏）

世の中には様々な幸福度ランキングがあるが、大体定番のようにデンマークの評価が高い結果となっている。ただし、これはブータンのように、一種の近代主義的な価値観からすれば静かに時が流れていくような幸福感という視点ではない。例えば、我々の分析では、総合ランキング第1位は長野県だったが、第2位に東京都が入っている。つまり、大事なのは、名もなく貧しく美しいところの評価が高まるような指標だけ選んでランキングしているのではなく、産業力や経済力といった基盤がしっかりとしているところが評価されるべきであり、基盤が安定していないところはとても幸福だとは言えないという点である。それが、「人口増加率」や「1人当たり県民所得」、「食料自給率」、「財政健全度」など、「基本指標」として5つの指標を取り上げている由縁である。

私自身が尊敬している英国の思想家バートランド・ラッセルの『幸福論』という有名な本の中で彼は、「幸福とは、一部は外部の環境に、一部は自分自身に依存している」と言っている。つまり、幸福とは、誰でも外部環境と自分自身の心の問題であり、大抵の人の幸福にはいくつかのものが不可欠ではあるが、それは単純なものである。具体的には、「食と住」、「健康」。健康でなければ幸福とは言えない。「愛情」。愛情に何らかの形で取り込まれていない人は、とても幸福とは思えない。「仕事上の成功」。仕事で満足な状況でない人が幸福だとは思えない。「仲間から尊敬されること」。自分で独りよがり生きていても仕方がないということ。

ラッセルは、幸福な人とは、「客観的な生き方をし、自由な愛情と広い興味を持っている人である」と述べているのだが、そういう人が主体的、客観的に地域社会に根差して活動できる土壌を作るのが、地域の進むべき方向感である。

先ほど、北陸三県が非常に高い評価を受けている中、「文化」については指標がとて低くなっていると説明があったが、これについては違和感を覚える方もいるかもしれない。「余暇・娯楽」領域において、まじめな人ほど遊ばない、遊ばないから指標が悪くなるというのでは、遊び呆けている県の文化度が高いのかというと、必ずしもそうではない。実はこのあたりが非常に難しいところで、指標そのものを一つずつ吟味したら、妙に相対的なものだと気付く。したがって、それをあまりに絶対視しては、返ってピント外れになる。その中からうまく汲み取り、さてどうするかという方向で活用していけばいい。

今回の総合ランキングでは長野県が1位であるが、日本における平均寿命が長い長寿県1位が長野県であると厚生労働省が発表した。長生きすれば幸福とは必ずしも言えないという価値観の人もいるかもしれないが、平均寿命が長いということは人間社会の価値観として幸福度が高いと考えてもいい部分があると思う。すなわち、そういう類いの指標であるということ。その他、「持ち家比率」が高いというのも、自分でしっかりとローンを組んででも自分の家を持つということは、ある面では家族の基盤がしっかりとしているということでもある。そういう意味では、「持ち家比率」も幸福度に関係のある大変重要な数字であると言える。

我々は、そういった類いの意見にしっかりと耳を傾け、次のステップで取り入れられないかということで新たな指標の検討も行っている。ただし、毎年のように指標の入れ替えをしてランキングを変えていくなどという無責任なことに、この

種の分析はしてはいけない。55の指標という基盤はしっかりと保つべきである。それに加えて、その後の様々な地域の方とのディスカッションを元に新たな指標を検討し、新たな視点として納得のいくものを付け加えていくようなアプローチがあってもいいと考えている。そのようにして、今後段階的に改善し、さらに納得度の高いものにしていきたいというのが狙いである。

最後に、地域の活性化について、是非分析したほうが良いと思う対象がデンマークモデルであり、シンガポールモデルである。デンマークは、農業や食料を軸に、いわゆる再生可能エネルギーをベースにして世界に冠たる国へと押し上げていったという点で非常に参考になる。また、シンガポールは、サービス、ソフトウェア、システム、技術といったファクターによって国を豊かにできるのだということを見事に実証している。今後、地域活性化に関わる人たちがこれらのモデルを研究する際には、我々としても大いにサポート的な役割を果たしていきたい。



演題：「環日本海のダイナミズムと北陸」

講師：寺島実郎氏

(一財)日本総合研究所 理事長
多摩大学 学長
株三井物産 戦略研究所 会長

1. なぜ株価は上がっているのか

現在の状況は、「株が上がってめでたい症候群」というのが1つのキーワードになっている。

米国に行って、日本に対して感じる視線は、「結局、日本人は株価が上がってめでたいで、一歩もそこから前に出ない」というものだ。

時代認識という意味で、北陸のキーパーソンの皆さんに申し上げたいのは、日本人としてアベノミクスをどう成功させて、この国を立て直すのか、ということについて、しっかりした構想力を持っていないと、とんでもないことになるということ。

まず、株がなぜ上がっているのだろうか。答えは、ヘッジファンドを主とする外国人投資家が、昨年11月16日の衆議院解散以降、直近までに11兆円を超える買い越しをしたことによって上がっている（昨年11月は、まもなく政権が変わるという空気だった）。一方、日本の機関投資家は直近までに6兆円の売り越しであった。

今年の6月はヘッジファンドがどう動くか、息をのむタイミングだった。悪魔のシナリオとしては、風船が目いっぱい膨らんだところで、一気に売りに出てくるという説もあった。ところが、実際は売らなかった。

その大きな理由は日本の運がいいのか、皮肉な構造と言っているのか、ブラジル、ロシア、インド、中国、いわゆるBRICsがそれぞれ事情を抱えている中で、とても融資が戻るような地合いではなくなり、結果として資金が日本に置かれているという状況だ。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は115兆円の資産を運用している。年金向けなので、ギャンブルしてはいけないことから、6割は国債で運用している。株式には11%しか投入してはいけないというルールが置かれていた。このルールの天井を引き上げると、例えば10%引き上げると、10兆円規模の資金を日本の株式市場に投入できる。この額は、外国人投資家が日本株につき込んでいるのとほぼ同じ規模である。

現在、GPIFはこの比率を2%引き上げる方針を固めている。2%なら2兆円強である。

しかし、このような取り組みは禁じ手であろう。国債から株に切り替えると、長期国債の金利が上がる。同金利が1%近くまで上がるという状況になっている理由の1つはここにある。国債の金利が上がってくると、財政負担は重くなる、住宅ローン金利も上がってくるなどのネガティブなファクターも見えてくる。そのような危うい構造になっている。

今、世界はマネーゲームに再び向かいつつあると言える。従って、額に汗して働くことを尊いと捉え、マネーゲームよりも実体のある経済社会、産業社会を作っていくことに価値観を持っている人ほど、「株価が上がっておめでたいと言っている状況ではない」と認識しなければならない。これを共有していくことが重要だ。

2. 注目すべき企業物価指数

企業物価指数（2000年＝100）の動きをみると、2008年8月水準（リーマンショック直前）で素材原料296.3、中間財（部品などの加工品）125.8、最終財92.8。3倍近く上がった原材料価

格を背負いつつ、簡単には商品に価格転嫁できない状況となっている。川上の原材料インフレ化が進んでいるが、川下の消費財では購買力が弱いから、どんどんデフレに引っ張られる。

アベノミクスというキーワードがなかった2012年10月の数値をみても、素材原料の上昇に比べ、中間財・最終財などの川下に行くほど上がり方が低い。逆ザヤの中で、苦しんでいる状況である。

今後、従業員への分配も増えるという人もいるが、優れた経営者ほど従業員への分配を増やそうとは安易に思わないはずだ。

理由は2つある。第1には、株高による利益は、従業員が額に汗して積み上げてくれた利益ではないこと。第2には、企業がその収益基盤を海外に置きつつあること。利益の源泉が海外にあるので、国内従業員に分配を増やすところまで、なかなかモチベーションが高まらない。

したがって、これから秋にかけて予想されることは輸入インフレでじわっと物価が上がってくるのに、所得が伸びない状況である。さらに年明けに消費税増税が迫ってくることになる。

3. 20年前のバブルとの構造の差

冷戦後（ソ連崩壊1991年）の20年間で国内で一番ダメージを受けたのは資産家である。なぜ今、消費力が弱いのか、その理由の1つには資産家がダメージを受けたことがある。勤労者世帯は、1998年までは可処分所得は増えていたが、年功序列・終身雇用の人事体系が崩れてしまったので、減少している状況にある。

海外で日本経済を分析しているエコノミストから「経済情勢が悪化する中で、日本のサラリーマンはなぜ怒らなかったのか」とよく質問を受けた。ギリシャの金融破綻ではないが、他の国なら暴動やデモが吹き荒れてもおかしくない状況であった。

私の答えは「サラリーマンはかつてうらやましくて仕方がなかった資産家が力を失っている姿を

見て、自分はまだまだだ」という意識を持っているからというものだ。現在、労働組合の組織化率は17.9%。働いている人のうち、8割は労働組合に入っていない。

そして、労働組合の組合員の平均年収は560万円。つまり、労働組合運動は、もっとも安定した高収入を確保している運動体になってしまった。闘う労働者の団体という性格とはまるで違うものになってしまったところに、旧来とは大きなパラドックスがある。

ところが、さすがに焦りを隠せなくなってきたのが現下の状況だ。この20年間に富の分配構造が大きく変わった。資産家の没落に加えて、低所得者層の急増である。200万円以下の年収で働いている人が労働人口の34%を占めている。

どうしてそうなったのか。この10年間に、産業間の就業者移動があったのも一因だ。製造業から250万人減り、建設業から145万人減った。この間に、サービス業で415万人増えた。しかし、サービス業では建設業や製造業に比べて平均雇用者報酬が100万円以上低くなる。産業間で移動して、失業はしていない状況で食べてはいけるけれど、生活の中身はすさまじい勢いで劣化している。

一方、生活保護を受けると、東京で標準3人世帯では210万円受け取れる。さらに住宅補助と医療費無料が付いてくるので、年収ベースではほぼ300万円に相当する。先ほど、額に汗して時給1,000円で働いても年収200万円を超えない人が多い中、生活保護をもらえると、300万円の年収に相当するという矛盾が生じている。

ところが、生活保護の給付水準を切り下げると、非課税限度額も切り下がってしまう。年収250万円くらいで、生活保護を受けずに慎ましく家族4人で暮らしている人に、税負担が連動して増えていくことになる。

この国の分配体系を、筋の通ったものにどう変えていくのかという、とてつもなく重要な局面に秋口から入っていくと思う。

4. アベノミクスをどう成功させるか

アベノミクスをうつろなマネーゲームに終わらせないためには、「成長戦略」という言葉はあまりにも表層的な言葉だと思うが、どうやって実体化するかが重要である。潤沢な資金供給で、何をするか、どうする気なのか。

(1) 中央リニア 大阪まで前倒し開通

中央リニアにより、14年後には東京ー名古屋は40分でつながる。日本人は生真面目だからこの段階まで来ると本気でやる。ところが、JR東海が一企業としてやり遂げようとしているものだから、名古屋ー大阪はそこから18年かけるという。ということは合計して32年先である。そこで、アベノミクスで潤沢にしている資金で何をやるべきかと言ったときに、たとえば中央リニアを14年間で、東京ー大阪間を1時間をつないでみせるというプロジェクトを私は提言している。7千万人の人口ゾーンが1時間につながることのインパクトは非常に大きい。以前、東京オリンピックを前にして、新幹線を走らせた時には、日本は貧乏だったため、世界銀行から金を借りた。今、これだけ金融が潤沢な状況で、これだけの産業力を身につけている日本であれば、潤沢な金融の使い方があってよいと思う。シンボリックなプロジェクトを見事にやり遂げてみせることも必要である。

(2) 中型ジェット旅客機の国産化

日本にとって必ずやり遂げるべきなのは、自動車以降のプロダクトサイクルとしての、MRJに象徴される中型ジェット旅客機の国産化プロジェクトの成功。

三井物産戦略研究所からも2人、MRJに出向して支援しているが、三井だ三菱だなどという話ではない。それくらい自動車以降のプロダクトサイクルをどう作るのかが重要であり、世界的に見ても第二のシアトルがどこになるのか大変な話題となっている。

100人乗り前後の中型ジェット旅客機は潜在需要が大きい。例えば、台湾と中国をつなぐ航空機のサービスが週650便を超している。1日ほぼ100便飛んでいるということだ。アジア台頭の時代はそういう形で訪れてくる。

今までに、MRJは260機海外で売れている。これを1,000機まで伸ばしていければ、日本の新しい基盤産業になるといわれており、なんとしても成功させねばならない。

(3) 東北の新産業グランドデザイン

東日本大震災からの復旧・復興計画ではがれき処理、住居の高台移転という個別の話はあるが、東北ブロックにどういう産業とプロジェクトを興すのかというグランドデザインは一切描かれていない。

台湾の経営者ともよく面談するが、「日本の復興プロジェクトを見に行きたい。これだということをぜひ紹介してほしい」と言われると少し悩んでしまう。彼らは、がれきの処理を見たいわけでも、高台に家が移転されているのを見たいわけでもない。日本人が技術と知恵を絞って、この地域にどういう産業プロジェクトを創生しているのか見たいのである。

ここで、私が何を言いたいのかを明らかにするために申し上げるのは、阪神淡路大震災と東日本大震災の間に、ものすごく進歩したものと全く進歩していないものがある。ここに1つのヒントとなる視点がある。

非常に進歩したものは2つある。携帯電話とコンビニエンスストアである。携帯電話は1億台を超し、防災という視点で、ものすごく重要なツールとなった。

コンビニエンスストアは、行政の炊き出しよりも、歩いて30分以内にコンビニが機能している状況を何とか実現する方が、防災や震災対応においては重要であることが検証されてきている。

日本のコンビニはITを活用して、弁当やおに

ぎりを腐らせずに5～6時間で回転させる仕組みを構築している。

ところが一方で、全く進化していないものがある。住環境である。相変わらず被災者は、近所の小学校、中学校に避難して、ござを敷いて寒さ暑さに耐えに耐えて、仮設住宅はまだかと待っている。私はここにポイントがあると思っている。

例えば「道の駅」に防災拠点を作って、コンテナを集積しておく。トイレと風呂をパッケージにしたコンテナを作っておき、自衛隊のヘリコプターで移送できるようにしておく。電源さえ確保すれば、いつでもトイレと風呂が稼働するようにする。

それから中国が取り組んでいる医療コンテナ。医者さえ確保できれば、そのコンテナを運んで、電源をつなげば医療設備として機能するといったものである。

そして、住環境コンテナ。駅前にあるようなカプセルホテルのノウハウで、プライバシーをしっかりと確保できるベッドを、1つのコンテナの中に30～50床ぐらい確保する。それぞれに1人1台のテレビを置く。

今お話ししていることは先端的な技術開発が必要なことではない。今ある技術を組み合わせ、創意があればできるレベルである。台湾の人にこの話をしたところ、「まさにそういう話こそが台湾も参画したいプロジェクトだ」という。

これらのことをプロジェクトとしてしっかりとやり遂げることが実体化である。そのためには、プロジェクトをしっかりと組み立てていく構想力が必要だ。日本はポテンシャルのある技術を持ち、人材を持ち、企業があり、あらゆる面で優秀な個別要素を持っているが、組み合わせで問題を解決する力に欠けている。この視点が、これからの復興対策にとって、非常に重要になってくると思う。

5. 激変する環日本海

環日本海構想において圧倒的に変わってきたこ

とは、ロシアが動き始めたこと。プーチンはここに来て、「ユーラシア国家」という言葉を頻繁に使い始めた。極東に対する関心を異様に高めている理由はきれいごとばかりでなく、エネルギー地政学の変化が背景にある。

以前はエネルギー供給者として欧州の首根っこを押さえているというのが、ロシアの立場だったのに、米国がシェールガス、シェールオイルを増産していることから、欧州から足元を見られて、LNGの価格がかなり引き下げられている。

そういう中で、安定的に信頼できる形で、サハリンをはじめとするLNGを引っ張ってくれる日本のような存在はありがたいということに、ロシアは気づいたのだ。

ロシアのシベリアパイプラインは今年全面改造をして、太平洋側にたどり着く。サハリンも順調に生産力を高めている。

2020年には日本の一次エネルギー供給の2割をロシアに依存するのではないかという見方が出ている。米国の軍事的プレゼンスが中東から引き始めている状況で、中東のエネルギーに過剰に依存している日本はエネルギー資源の分散といったときに、必然的にロシアに1つの軸を置かざるを得なくなる。このことが、環日本海の力学を間違いなく変えていく。

日本のエネルギー戦略の最大の壁は、近隣アジアを含めて海外と一本の送電網もつながっているわけではないということ。この状況下で、自己完結的にエネルギー戦略を組み立てなければならない。再生可能エネルギーを大事にすべきという人は、ドイツを見習えと言うが、ドイツは原子力由来のフランスの電源だろうが、再生可能エネルギー由来の北欧の電源だろうが、ドイツを取り巻く送電網から、取り入れることができる環境を努力して作ってきた。

ところが、日本は外国と一本の送電網が繋がっているわけでもなく、現在の中国、韓国との関係から考えたら、当然、アジアスーパーグリッ

ド構想は現実味のない話であろう。したがって、日本に唯一残されている国境を越えた送電網の候補といえば、ロシアに絞られる。

日本にとっての、極東ロシアが持つ意味がじわじわと変わってきていることを見逃してはいけない。

また、貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化がある。伏木富山港など日本海物流の時代が来ている。この背景にある最も重要なファクターは、米中貿易である。昨年、米中貿易は日米貿易の3倍になった。米中貿易の航路は日本海を抜けて津軽海峡を通っている。だから、富山沖も含めて、日本海は米中貿易の船でラッシュである。以前は、アジアに進出している関東圏の群馬、栃木、埼玉の中小企業は東京湾にトラックで運び出して、太平洋を渡っていく物流だったのが、ここへきて関越自動車道を通って、新潟から釜山経由の基幹航路で運んだ方が金も時間もかからない時代が来ている。それが日本海物流をさらに誘発している。

そうした中、国内の幹線道路の意味も変わってきている。東海北陸自動車道ができたことによっても物流がまるで変わった。東海地域にとって、北陸はものすごく重要な地域である。伏木富山がじわじわ上がってきたのは、日本海物流に触発されて、日本海側からアジアのダイナミズムとつなげた方がいいという時代が来ているということだ。ここへきて、実行計画になってきた。

ロシア要因が変わってきたこと、それから環日本海の物流構造が劇的に変わり、国内の物流も変えつつある。日本海国土軸に対する構想力が一層問われる時代局面に入っている。

第40回（一社）日本経済団体連合会との 北陸地方経済懇談会を開催



10月31日(木)、(一社)日本経済団体連合会と北陸経済連合会は、富山市のANAクラウンプラザホテル富山で、『北陸の地域産業の競争力強化により、持続的な成長の実現をめざす』を基本テーマに、第40回北陸地方経済懇談会を開催した。

当日は、経団連から米倉会長をはじめ副会長ら約30名にご出席いただくとともに、当連合会から永原会長をはじめ、会員約120名が出席した。

両連合会の活動報告後、「国土強靱化の実現」等5項目について、意見交換を行った。

次 第

□開会挨拶 永原 功
北陸経済連合会 会長

□挨拶 米倉 弘昌
日本経済団体連合会 会長

□懇 談

基本テーマ：北陸の地域産業の競争力強化により、
持続的な成長の実現をめざす

〔第1部：活動報告〕

【日本経済団体連合会】

- (1) 温室効果ガス削減に向けて
坂根 副会長
- (2) 経済連携（TPP等）の推進
勝俣 副会長
- (3) 労働法制をめぐる動向
三浦 副会長
- (4) 採用選考に関する指針および手引き
篠田 副会長

【北陸経済連合会】

- (1) 代替補完機能を担うための社会インフラ整備
犬島 副会長
- (2) 産学官連携によるイノベーションの創出と企業間連携の支援
深山 副会長

〔第2部：意見交換〕

(1) 国土強靱化の実現

北経連：山崎 常任理事

経団連：渡 審議員会議長

(2) デフレ脱却と成長戦略

北経連：北村 常任理事

経団連：奥 副会長

(3) エネルギー政策の推進

北経連：水口 常任理事

経団連：佐々木 副会長

(4) 広域観光推進による産業の活性化

北経連：加藤 常任理事

経団連：畔柳 副会長

(5) アジア諸国との経済交流

北経連：佐々 常任理事

経団連：川村 副会長

□総括 米倉 日本経済団体連合会 会長

□閉会挨拶 永原 北陸経済連合会 会長

□共同記者会見

□懇親パーティ

開 会 挨 拶

永 原 功 北陸経済連合会 会長



今回の懇談会は、基本テーマを「北陸の地域産業の競争力強化により、持続的な成長の実現をめざす」としている。自民党への政権交代以降、平均株価の上昇や、円相場の是正が進み、国内経済はデフレ脱却の方向へ進んでいるが、デフレから完全に脱却するには、成長を持続させなければならない。その為に、それぞれの地域において産業が競争力を持つことが重要である。

今月（10/10）の日銀金沢支店の景気判断で、北陸の景気は着実に持ち直しているとしており、先行きも回復していくとみられている。当連合会の会員アンケート（H25/9調査）においても、同じような結果となっている。北陸の景気について、7割の企業が「すでに回復」「回復」とみており、一方で「底這い」「下降」とみている企業は2割と半年前から大きく下回っているなど、全体として回復基調にあると判断される。

「アベノミクス」効果の国内経済浸透が考えられるが、景気拡大の持続には、成長戦略の着実な実施や、法人税率の引き下げなどが重要である。

2015年春の北陸新幹線金沢開業まで1年半となり、北陸各地で新駅の整備や、開業後の観光客受け入れ体制の準備が進んでいる。金沢－敦賀間

は、昨年8月に着工したが、敦賀延伸の実現は2025年度とされている。北陸3県の一体的な発展を考えた時、大幅な工期短縮による早期開業がなんとしても必要。北陸新幹線は大阪までつなげることで、代替補完機能を十分に発揮することができ、さらなる経済効果も期待できる。大阪までフル規格全線整備に向け、引き続き取り組んでいく。

北経連は、不安定な電力供給とエネルギーコスト上昇は、国際競争力低下と産業空洞化をもたらし、その影響は深刻であることから、安全が確認された原子力発電所の再稼働が必要と訴えてきた。

しかし、先月15日には国内で稼働する原子力発電所がゼロになるなど、再稼働に向けた道筋が見えない状況が続いている。政権交代後、景気は回復傾向にあり、今後さらに安定かつ低廉な電力が必要となる。持続的な経済成長のために、原子力発電所の早期運転再開が必要。また、原子力発電の安全・安心の確保と電力の安定供給を前提として持続的な経済成長を実現できるエネルギー政策の見直しも必要不可欠と考える。

税制や財政改革など多くの課題を抱える中で、持続的な成長の実現を目指すには、経団連をはじめとした経済界が一丸となり、国に対して提言していくことが重要である。

挨拶

米倉弘昌

日本経済団体連合会 会長



わが国経済は、底堅い消費や円安による輸出環境の改善を背景に、生産と雇用が持ち直すなど、ようやく本格的な回復の兆しを見せている。本年の実質GDPの成長率は、年率換算でおよそ4%と高く、雇用者数は過去半年間増加し、完全失業率ならびに有効求人倍率は、それぞれ4%、0.995倍に改善している。2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催が決定したが、わが国にさらなる活気をもたらすものと思う。

今月はじめ、安倍総理は消費税を来年4月に8%へ引き上げることを正式に決定した。社会保障制度を持続可能なものとし、わが国財政への国際的な信認を確保するために必要不可欠であり、経団連としてこの決断を高く評価する。この決定とあわせて、大胆な投資減税や家計の負担軽減策などからなる、5兆円規模の経済対策が取りまとめられたこと、さらに法人税実効税率の引き下げの第一歩として、復興特別法人税の前倒し廃止の方向性が打ち出されたことは、時宜を得たものであり、心強く感じる。

安倍政権は、経済連携の推進に積極的に取り組み、本年に入って、TPP、日中韓自由貿易協定、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日EU

経済連携協定といった重要な通商交渉が相次いでスタートしている。TPPなどをベースに、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）が構築され、日本とEUの経済連携協定が結合すれば、実に世界のGDPの約9割をカバーする広大な自由貿易経済圏が誕生する。こうした広域経済連携を実現することで、わが国にとって新たな成長のチャンスが拓けてくる。

加えて、安倍政権は、精力的に首脳外交を展開しており、経団連としても、政府の取り組みに協力している。

海外を訪れると、各国の閣僚からは口ぐちに「日本は明るい方向に向かっており、国民が一致団結している。本当に大きな変化だ。」と言われる。失われた国際信認が、ようやくここに来て、日本という国力に対して、関心及び信頼がめばえてきたと理解している。

経団連では、安倍政権が日本の再生に向け思い切った政策を推進していることを高く評価している。政府与党には、成長戦略をスピーディに力強く実現していただくよう、引き続き働きかけたい。

経済界としても、日本経済の再生に全力で取り組んでいかなければならない。今こそ、経済界が成長戦略の主役となって、企業の業績の改善が投資の拡大と雇用の創出、そして賃金の引き上げにつながっていくという「経済の好循環」を創り出したいと思う。

経団連としては、北陸地方の経済界の皆様との連携を深め、民主導の力強い、持続的な経済成長の実現に取り組む。

懇 談

北陸の地域産業の競争力強化により、 持続的な成長の実現をめざす

第1部：活動報告

温室効果ガス削減に向けて

坂 根
経 団 連
副 会 長



本年3月で京都議定書の第一約束期間（2008～2012年）が終了したが、政府はわが国の6%削減目標は達成される見込みだと表明している。経団連は「自主行動計画」のもとCO₂排出削減に取り組んできた結果、産業・エネルギー転換部門参加34業種の2011年度CO₂排出量は、1990年度比で10.1%減少。わが国の目標達成に大きく貢献した。経団連は、自主行動計画を拡充・強化する形で、本年1月に新たに「低炭素社会実行計画」を策定し、今後も計画の着実な実行を通じ、温暖化問題解決に貢献する決意である。

京都議定書第二約束期間（2013～2020年）、温室効果ガスの削減義務を負う国は、世界のCO₂排出量の約15%しかなく、日本は数値目標への参加をとりやめた。国連交渉では、2020年以降の将来枠組みの議論が活発となっている。経団連は「米国や中国など全ての主要排出国が責任ある形で参加することが不可欠」との主張を続けている。

日本政府は、各国が削減目標・行動計画を国連に提出・誓約し、その実施状況を検証する、「プレッジ・アンド・レビュー方式」を提唱しており、米国やEUなど先進国から支持を集めつつある。来月、ポーランドでCOP19（国連会議）が開催されるが、将来枠組みに関する交渉の進展に期待している。

安倍政権はCOP19までに、前政権下の「2020年の温室効果ガス90年比25%削減」目標をゼロベースで見直し、「攻めの地球温暖化外交戦略」を策定する予定である。国際社会が目指す「世界の温室効果ガスの2050年半減」のためには、最先端技術の最大限導入と革新的技術の開発・実用化が不可欠である。政府の研究開発支援の拡充や、「二国間オフセット・メカニズム」の導入が、日本経済、世界のCO₂削減に大きく貢献する。

経団連として、地球温暖化対策に係る日本産業界の意見が国内の政策に反映されるよう、また、国際社会でも理解を得られるよう、COP19をはじめ国内外の様々な場を通じて、引き続き働きかけていく。

経済連携（TPP等）の推進

勝 俣
経 団 連
副 会 長



わが国企業のサプライチェーンをより効率的にするには、自由で統一されたルールが広範な国・地域で適用される、シームレスなビジネス環境の実現が重要となる。

この観点から経団連は、2020年を目途に、アジア太平洋地域に、アジア太平洋自由貿易圏

(FTAAP)を構築することを求めており、道筋として重要なのが、TPP交渉を成功裏に終結させることである。さらに2015年に経済統合するASEAN10か国に日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6か国を加えた、東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)、さらに日中韓FTAなどを同時並行的に推進する必要がある。

TPPは、21世紀の新たな貿易投資のルールを構築する取り組みであり、わが国の成長戦略の柱である経済連携の中核と位置付けられる。わが国は、本年7月にTPP交渉に正式参加したが、関税について議論する物品市場アクセスや、知的財産、国有企業への優遇措置などにおいて、参加国間で意見の相違が見られる。

わが国政府は、難局打開に向けて先進国と途上国の架け橋を担うなど積極的な貢献を行っており、経団連は、政府の取り組みを高く評価している。

今月上旬の安倍総理が出席したインドネシアのTPP首脳会合の声明では、参加国は年内の交渉妥結に向け、課題の解決に取り組む旨の決意が表明された。妥結に向けて、交渉国首脳の高いリーダーシップ発揮に期待している。

経団連は、政府と連携の下でTPP交渉の後押しをしている。会員企業に対してアンケート調査を行い、その結果を国ごと交渉分野別に分類し整理した上で政府に提出した。政府は、この要望に沿って交渉に臨んでいると理解している。今月上旬のAPEC CEO サミットでは、米倉会長が、わが国はTPP交渉に参加しアジア太平洋地域の自由貿易と経済統合を牽引する旨を説明して、各国首脳に理解をいただいた。

TPP交渉は、年内妥結を目指し大詰めを迎える。残された時間は少ないが、経済界からの的確な情報提供など、交渉の積極的な後押しが不可欠である。

労働法制をめぐる動向

三 浦
経 団 連
副 会 長



急速なグローバル化の進展やICTの発達などによって、企業における仕事の内容や、労働者の働き方は大きく変わってきているが、わが国の労働法制は一律的な規制が多く、こうした変化に対応できていない。

経団連では、本年4月、労働法制の見直しに向けた提言「労働者の活躍と企業の成長を促す労働法制」を公表し、田村厚生労働大臣への要請をはじめ、政府関係者への働きかけを行い、取り組みを強化してきた。6月14日に政府が取りまとめた「日本再興戦略」は、経団連の提言が反映されたものとなっている。

提言では、労働時間法制改革について、現在、同制度の対象業務・対象労働者の範囲は、法令で詳細に規定されているが、個別企業の労使が企業実態に適する形で決定できるようにすること、また、勤務地等が限定された労働者に対する雇用保障責任ルールの透明化については、勤務場所が消滅した場合のルールを明確にすることを政府に求めた。

これに関して「再興戦略」では、勤務地や職務等に着目した「多様な正社員」モデルの普及・促進を図ることが打ち出されたが、経団連の考え方と同じ方向性であり、評価している。先月には、「多様な正社員」の契約締結時の対応や労働条件の設定、そして事業所閉鎖などによる雇用終了時の対応について検討が開始されている。今後、経団連に対する意見聴取が予定されており、雇用保

障責任ルールの透明化の必要性など産業界の考え方を主張したい。

9月20日、経済の好循環実現に向けた政労使会議が発足し、わが国経済の課題解決に向けた対話が進められている。経団連としては、企業業績の改善が投資の拡大や、雇用・所得の増加につながり、それが消費につながるといった好循環が重要であるというスタンスで対応したい。

採用選考に関する指針および手引き

篠田
経団連
副会長



今年4月に、安倍総理から「採用選考活動の開始時期の後ろ倒し」の要請があり、その対応として、「採用選考に関する指針」および「手引き」を、9月13日に公表した。

6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」では、現在の大学2年生からの採用選考活動の開始時期について、大幅な後ろ倒しを求めている。政府要請を踏まえて内容を見直すことから、これまでの自主的なルールである「採用選考に関する企業の倫理憲章」とは位置づけが異なる。その前提で、全ての会員企業が遵守すべきものであることや、採用選考活動だけが企業の倫理にかかわるものではないことなどを考慮し、倫理憲章の名称を「採用選考に関する指針」と変更した。参考資料についても、より分かりやすく、「『採用選考に関する指針』の手引き」に名称を変更した。

今回の見直しにあたり、「指針」と「手引き」が一体のものである旨を明記した。また、「日本再興戦略」の内容を引用する形で、プレエント

リーや会社説明会など、広報活動の開始時期を卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降とし、面接や試験といった、選考活動の開始時期を卒業・修了年度の8月1日以降とすることを明記した。併せて、指針の対象者について2016年4月入社予定者（現在の大学2年生以降）と規定した。

「手引き」の改定ポイントとして、今回から、新たに規定したものは3点ある。第1に、エントリーシートなどによる事前スクリーニングは、自粛すべき選考活動とみなさない。第2に、夏季における服装の取扱いを周知したこと。第3に、「指針」および「手引き」の見直し条項を加えたことである。

今後は、「指針」および「手引き」の実効性の確保が重要なテーマとなっており、引き続きその対応を検討していきたい。

代替補完機能を担うための 社会インフラ整備

犬島
北経連
副会長



安倍政権発足以降、国土強靱化の政策が進められようとしている。太平洋側の災害が想定される中、太平洋側を代替補完する機能を持つことが災害に強い国を目指すうえで重要だとの認識が広くなされるようになった。

北経連では、本年度事業計画の最重点事項として「災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備」を掲げ、北陸新幹線の建設促進、並行在来線の課題対策、高規格幹線道路の整備促進、港湾・空港の活性化に向けた活動によ

り、災害に強い国づくりをめざしている。

北陸新幹線金沢開業が2015年春と間近となり、金沢－敦賀間は昨年8月に着工し、整備計画から40年を経て、ようやく福井へ新幹線が伸びる。北陸新幹線建設促進に対しご理解とご支援をいただいた日本経団連の皆さまに、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

敦賀までの工事が始まったが、完成は2025年度と、金沢開業のさらに11年後であり、北陸3県全体の発展には、大幅な工期短縮による敦賀までの早期完成・早期開業が必要。北経連で、敦賀までの早期開業効果を調査したが、その経済波及効果は、年間800億円であり、開業が早まるほど経済効果は大きくなる。

北陸新幹線は、東海道新幹線の代替補完機能を有しており、国土強靱化の政策が進められることから、大阪までの全線フル規格整備が当然と考える。

新幹線の開業に伴いJRから切り離される並行在来線は、地域住民の交通手段であり、貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っているが、厳しい経営となることが予想されている。経営安定化に向けた支援施策の充実について、政府に要請活動を行っている。

高規格幹線道路は、人流と物流の両面で太平洋側の代替補完機能を担うことのできる重要な社会インフラであり、ミッシングリンクの解消を図らなければならない。

産学官連携によるイノベーションの創出と企業間連携の支援

深山
北経連
副会長



本年7月、北陸三県の共同提案による「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスター」事業が、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択された。富山県と石川県が昨年度まで展開した「ほくりく健康創造クラスター」事業で得た研究成果をベースに福井県が加わり、予防、診断、治療分野にそれぞれ強みを持つ富山、石川、福井の北陸3県で、2013年度から2017年度の5年間で、産学金官連携による新たな医薬品・機能性食品、医療機器の開発・販売、先進的診断・治療技術の研究・確立などを目指すもの。

北経連と連携し活動している(一財)北陸産業活性化センターが本事業の総合調整機関となり、北経連は本事業への参画企業の拡大、産学金官のマッチングなどについて、積極的に支援を行っている。

メタンハイドレートなどの新技術について、本年8月に、産業技術総合研究所メタンハイドレート研究センターの成田所長を講師に迎え、能登沖合いを含むメタンハイドレート資源の開発状況についてご講演いただいた。また、新産業創出に向けた情報を提供する事業として、ITや組込みシステムをテーマとする「高信頼システム研究会」や、新技術の動向に関するセミナーを継続して実施している。

北陸の企業・大学・行政の皆様に参加いただ

き、生活支援やサービス用のロボットをテーマとする「次世代ロボット研究会」や、中古車両のエンジンと燃料タンクをモーターと電池に載せ換えることで電動化を実現する「コンバートEV事業化研究会」を運営している。研究会の活動を通じた産学官の交流が、新たなイノベーション創出につながることを期待している。

第2部：意見交換

国土強靱化の実現

山崎
北経連
常任理事



昨年12月の政権交代以降、安倍政権では国土強靱化の政策を進めようとしている。国土強靱化とは、多極分散型の国土形成や、複数の国土軸を形成することを念頭におき、防災・減災を達成することと理解している。

東日本大震災では、太平洋側の鉄道・道路が甚大な被害を受け、日本海側の代替ルートの必要性を、いやというくらい実感した。

現在も、東海地震等の大規模災害が想定され、首都圏―北陸―関西の日本海側を通る国土軸を形成することは、太平洋側の代替補完機能を果たす上でも、大変重要である。

ここ北陸においては、現在、北陸新幹線の整備がその柱となるが、大阪まで途切れることなく完成させることが重要であり、フル規格による全線整備を強力に進めていくべきと考える。

これは、北陸だけでなく、日本全体の国家機能や経済活動を持続させる上で、必要不可欠である。

渡
審議員会
議長



安倍政権の発足以降、政府与党では、国土強靱化を重要政策の柱と位置付け、その具体的な取組みを強化している。「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」は、今回の臨時国会で改めて審議される予定で、成立すれば、政府として今後の取組みの基本的な指針となる「国土強靱化政策大綱」を策定することとなる。

経団連では、6月の定時総会において「地域基盤強化委員会」を設置し、わが国のインフラ整備のあり方、その具体策について総合的に検討する。

同委員会では、先月、古屋国土強靱化担当大臣を会合に招き、意見交換を実施したが、大臣から「国土強靱化にあたり、災害時のバックアップ機能の充実が必要である」との言及があった。北陸新幹線をはじめとする北陸地域でのインフラ整備は、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による太平洋側の被災リスクに備え、日本海側の輸送・物流等のバックアップ機能を充実させる観点から、その必要性は一段と重みを持ってきている。

また「地域基盤強化委員会」では、先月11日、提言「地域基盤の強化に関する基本的考え方～レジリエントな社会の確立を求める～」をとりまとめ、古屋大臣ならびに自民党の二階国土強靱化総合調査会長をはじめ、政府与党に建議した。

具体的提言として、重要施策を5点掲げているが、第1に「国主導による基本方針の策定と優先順位付け」。東日本大震災の教訓を踏まえ、重点化すべき施策の一つに、「災害時における輸送の代替性確保」を掲げており、日本海側のバック

アップ機能の強化も当てはまる。

その他「地域の関与のあり方」、「イノベーションによる効率化と先端技術の活用」、「防災教育・訓練の充実などのソフト面での取り組みの強化」、「PPP/PFIの大胆な活用をはじめとした民間活力を最大限に引き出すための環境整備」を掲げており、いずれも国土を強靱なものとするために重要な施策と考える。

デフレ脱却と成長戦略

北 村

北経連
常任理事



昨年12月安倍政権が発足したが、前の民主党政権の3年3か月とは大きく様変わりし、平均株価の上昇や、為替相場では円高是正が進んでいることが、そのことを如実に表している。

アベノミクスの3本の矢である金融政策、財政政策、成長戦略や、そのほか政治改革、教育改革などの政策により、デフレ脱却や経済成長に効果が表れていると感じる。また、2020年の東京オリンピックならびにパラリンピックの開催が決定したことは、安倍首相の指導力の成果である。また、その経済効果は約3兆円と言われており、アベノミクスを後押しすることが期待されている。

このアベノミクスをうけて、日本再興、国際社会における我が国の存在感が高まることを期待する。

また、北陸地方の経済界の果たす役割についてもご示唆をお願いしたい。

奥

経団連
副会長



昨年末から安倍政権のスピーディ且つ大胆な政策が功を奏し、為替や株式市場が好転している。

4-6月期の実質GDPは年率で前期比3.8%増となったほか、9月の消費者物価（生鮮食品を除く）が前年同月比+0.7%と5か月連続のプラスとなり、日本経済の最大の課題である「デフレ脱却」が視野に入ってきた。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、これを機に経済成長の芽を力強いものとし、日本の確固たる未来を切り開くことが大事である。

我が国経済が一層輝きを増すには、政と官と民、さらに学も手を携え努力していくことが必要。経済成長を牽引するのは我々民間企業の責務だとの気概を新たに、イノベーションを加速させ、設備投資や報酬の増加に結び付けていく、いわゆる好循環の経済成長を実現することが必要である。その為には、アベノミクス第3の矢「日本再興戦略」の着実な実行が不可欠であり、企業の競争力向上に資する産業競争力強化法案などの成立が欠かせない。国家戦略特区の創設や、農業分野をはじめとする大胆な規制改革を進め、新たな需要の創出も重要となる。

次に、日本を、世界でもっとも企業が活動しやすい国にするということが必要である。経済界が長く求めてきた、法人実効税率の引き下げも、自民党の税調において議論が進められている。経団連としては、税率25%程度への引下げに向け、引き続き働き掛けを強めていく。また、原発の再稼働プロセスを加速化し、早期に経済的で安定した電力供給の道筋をつけることも、持続的な成長を

実現するうえで、極めて重要な課題である。

北陸3県の総生産は合計で12兆円であり、ベトナムやハンガリー1か国に相当する経済規模である。北陸地方は、極東アジアの真ん中に位置しており、古くから朝鮮半島や中国大陸と交流を重ねてきた歴史があり、今後グローバル化が一層進展する中で、北陸地方が成長することは、日本経済全体が成長を実現する原動力になる。

安定した政治環境が到来した今こそ、山積する課題を着実に解決するチャンスである。

エネルギー政策の推進

水 口
北 経 連
常 任 理 事



健全な産業経済活動や国民生活のためには、その安定供給、経済性、環境適合性の適切なバランスの確保が求められる。

現状は、原子力発電所が再稼働できず、火力発電に頼らざるを得ない厳しい需給状況が続いている。火力発電の焚き増しによる燃料費の増加額は全国で、3.6兆円（平成25年度推計）に上り、巨額の国費流出に繋がっている。さらに、エネルギーコストの上昇は国際競争力の低下と産業空洞化の加速をもたらすことになりかねないと、その影響が懸念されている。

現実的、合理的かつ低炭素社会実現を見据えた総合的判断に基づいて、国が責任をもって中長期のエネルギー政策を策定すべきである。

佐々木
経 団 連
副 会 長



エネルギーは国民生活や産業活動を支えるものであり、経済的な価格による安定的な供給が不可欠だが、現在、国内全ての原子力発電が停止しており、未だに電力供給不安が続いている。経団連では、経済性ある価格で安定的に電力を確保するように、政府の電力需給検証小委員会等を通じて働きかけを行うとともに、安全性の確保を大前提に、原発の再稼働プロセスを可能な限り加速化するように訴えている。政府および原子力規制委員会は、再稼働について地元自治体の理解を得られるよう、丁寧に説明することが必要である。

中長期のエネルギー政策は、成長戦略との整合性が不可欠であり、成長に必要なエネルギーが足りないという事態や、エネルギー価格の高さが経済成長を阻害するという事は避けなければならない。また、安全性を大前提に、エネルギー安全保障、経済性、環境適合性のいわゆる「S+3E」の適切なバランスを確保することが重要であり、あらゆるエネルギー源を効果的に活用すべきである。

原子力は、資源に乏しいわが国にとって、エネルギー安全保障、経済性の観点から、重要なエネルギー源であり、その活用は、国内の温暖化対策のみならず、地球規模でのエネルギー問題・気候変動問題の解決に繋がる。安全性の確保を大前提に、引き続きベース電源として活用していくとの考えを、政府が確固たる方針として示すべきであり、そのことは、原子力の安全を支える技術の維持や強化の観点からも重要である。

再生可能エネルギーは、現在の非効率・不安

定・高コストという課題を克服すべきであり、産業界としては、更なる研究開発等に注力するが、政府には、研究開発支援税制の強化など支援を期待している。他方、現行の固定価格買取制度については、将来の国民負担の問題があり、効率的普及の観点から、抜本的な見直しに着手すべきである。

政府は、エネルギー基本計画をとりまとめるべく、総合資源エネルギー調査会において検討を行っており、経団連としては、新しいエネルギー基本計画に、産業界の意見が反映されるよう働きかけていきたい。今年10日に開催された茂木経済産業大臣との懇談会では、「原子力規制委員会が安全性を確認した原発については、再稼働を進めていきたい」と力強いお答えをいただいた。

広域観光推進による産業の活性化

加藤
北経連
常任理事



念願であった北陸新幹線金沢開業まで1年半弱となり、北経連では、北陸のイメージアップや存在感のアップにむけて各種イベントを実施している。

首都圏では、ホテルニューオータニで約1,500名にお集まりいただき「北陸フォーラム」を開催。セミナーに引き続き「北陸の幸」を提供する懇親会を行い、その魅力を紹介している。来年2月3日にも、「北陸フォーラム2014」を開催する。また、江ノ島電鉄との連携による車両を貸し切ったイベントの開催なども行っている。

北陸新幹線開業の年の秋には、JRと北陸3県

が一体となった北陸デスティネーションキャンペーンの実施が決定、北経連も実行委員会に参画し、活動を強化している。

冊子版「北陸物語」を、北陸への旅行の企画に活用するために旅行関連業者に配布している他、フェイスブックやホームページでも北陸情報の発信に努めている。

柳
経団連
副会長



わが国経済は着実に回復へ向かっているが、地域の持ち味を活かして観光を振興し、交流人口の拡大を通じて地域活性化を図ることは、地域にとっても日本全体にとっても重要な課題。経団連では、国に対する政策提言や観光立国シンポジウムの実施など、観光立国の実現に向けた活動を行っている。安倍内閣も、本年6月の「日本再興戦略」で、「観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」を政策目標に掲げ、観光立国に向けた取組みを強化する姿勢を見せている。

新幹線開業を見据えた北陸への誘客については、新幹線による旅行客の移動範囲の飛躍的な拡大への対応がカギとなる。県境を越えた旅行客の移動が、ますます増えることが予想され、北陸地方が一体となって、北陸の魅力を発信することが不可欠である。

北経連では、東京での「北陸フォーラム」開催による永原会長のトップセールス、「北陸物語」冊子やネットによる北陸一体となった魅力発信、2015年秋のデスティネーションキャンペーンなどの取組みは、いずれも大変素晴らしい。

また、旅行者の移動のさらなる広域化に対応するには、ブロック内連携にとどまらず、ブロック間連携も重要。「昇龍道プロジェクト」は、他地域の参考になる優れた取組みである。

観光産業の振興については、実際に観光客に接する観光関連産業と、観光客を受け入れる地域が一体となり、観光客対応力の向上に向けた継続的な取組みを通じ、観光地としてのブランド力を高めていくことが重要。そういった取組みの継続が、地域における観光産業の振興に繋がって行く。

経団連観光委員会の企画部会では、昨日10月30日に「観光関連産業の成長産業化と競争力ある観光地域づくりに関する報告書」を公表した。報告書では「現在の主な事業基盤である国内市場での需要創出」と「生産性の向上」が必要であると指摘しており、加賀屋さんの事例も紹介している。

東京が2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地に決定したのを機会に、観光立国実現、日本各地の魅力の発信、日本全体の活性化に繋がりたい。

アジア諸国との経済交流

佐々
北経連
常任理事



中国を中心とした東アジアとの交流について、尖閣諸島・竹島問題など非常に憂慮している。しかしながら、このような状況だからこそ、民間のしっかりとした対応が、さらに求められる。中国について言えば、巨大になりつつある中国の内部需要、中国の市場を獲得するためにも、あらゆる

チャンネルを作って、将来を見越した交流パイプ作りが重要である。

北経連では来月、ASEAN諸国へ視察団を送る予定であり、成長著しい南アジア諸国との経済交流を、さらに促進していかなければならない。

今後の国際化の拡大を考えた時、大きな枠組みで全アジアへの新たな経済交流が必要である。

川村
経団連
副会長



経団連アジア大洋州地域委員会がカバーするアジアは、世界の成長センターとしての期待を担い、膨大なインフラ需要を有している。安倍総理が年初より各国を訪問するなど、政府はこの地域との関係強化を成長戦略の柱に位置づけている。

また、2015年末に経済統合を控えるASEANは、日本企業の重要な生産拠点・市場であり、各社ともメコン地域の急速な開発やインドとの連結性強化を視野にサプライチェーンの再検討を進めている。

メコンの中核国であるベトナムでは、7月に経団連ミッションがハノイを訪問し、ベトナム計画投資省（MPI）と政策対話を行った。2020年を目途に、自動車・自動車部品をはじめとする主要6業種を育てるというベトナムの工業化戦略を巡り、日本企業の協力の可能性について話し合い、ベトナム側から、日本企業に対する強い期待が改めて表明された。

民主化と経済改革を進めるミャンマーでは、今年2月の経団連ミッションを契機にわが国との具体的協力が進展している。経団連がベトナムの成功に倣い提案していた、現地のビジネス環境整備

を官民で話し合う「日ミャンマー共同イニシアティブ」が3月にスタートした。

内需を牽引力に成長を続けているインドネシアでは、今月初め、米倉会長、茂木経済産業大臣、両国官民代表がバりに集い、第5回日本インドネシア経済合同フォーラムを開催。経団連側から、主要インフラ案件実施の加速化、PPP法制・入札制度の改善などを求め、インドネシア政府から前向きな回答をいただいた。

BRICSの一角をなすインドからは、4月から5月にかけて財務大臣、商工・繊維大臣、シン首相が相次いで経団連を訪問され、シン首相に同行した経済界代表との間で、恒例の「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム」を開催し、インドにおける大規模インフラ整備の加速化などの共同報告書を採択した。

関係改善の糸口が見えない中国と、民間交流を積極的に進めている。例えば、9月上旬に、中日友好協会と協力して北京で「日中農業交流協力フォーラム」を開催し、両国関係者100名を集めた。日中関係の改善は経団連の最優先課題の一つであり、交流の継続を通じて関係の早期正常化に貢献していきたい。

二国間交流と並行して、7月末にはニューデリーで、アジアの10の国・地域から12の経済団体の代表の参加を得て、第4回アジア・ビジネス・サミットをインド工業連盟とともに開催し、米倉会長らが、日本のTPPへの正式参加などについて報告し、出席者の理解と賛同を得た。

総括

米倉 経団連 会長

本日は、温室効果ガスの削減や経済連携の推進に始まり、労働法制、採用選考に関する指針、社

会インフラの整備、産学官連携によるイノベーションの創出、国土強靱化、デフレ脱却と成長戦略、広域観光の推進、そしてアジア諸国との経済交流など、非常に多岐にわたる重要な件について、熱心にご討議いただいた。

北陸経済の活性化のための、さまざまな努力についても話を伺い、大変心強く感じた。経団連としては、引き続き北陸の皆様と、密に連携を進め、お知恵を拝借しながら、日本経済の早期再生の実現に全力を投入する。

北陸の皆様には、今後ともご支援とご協力を賜るようお願いしたい。

閉会挨拶

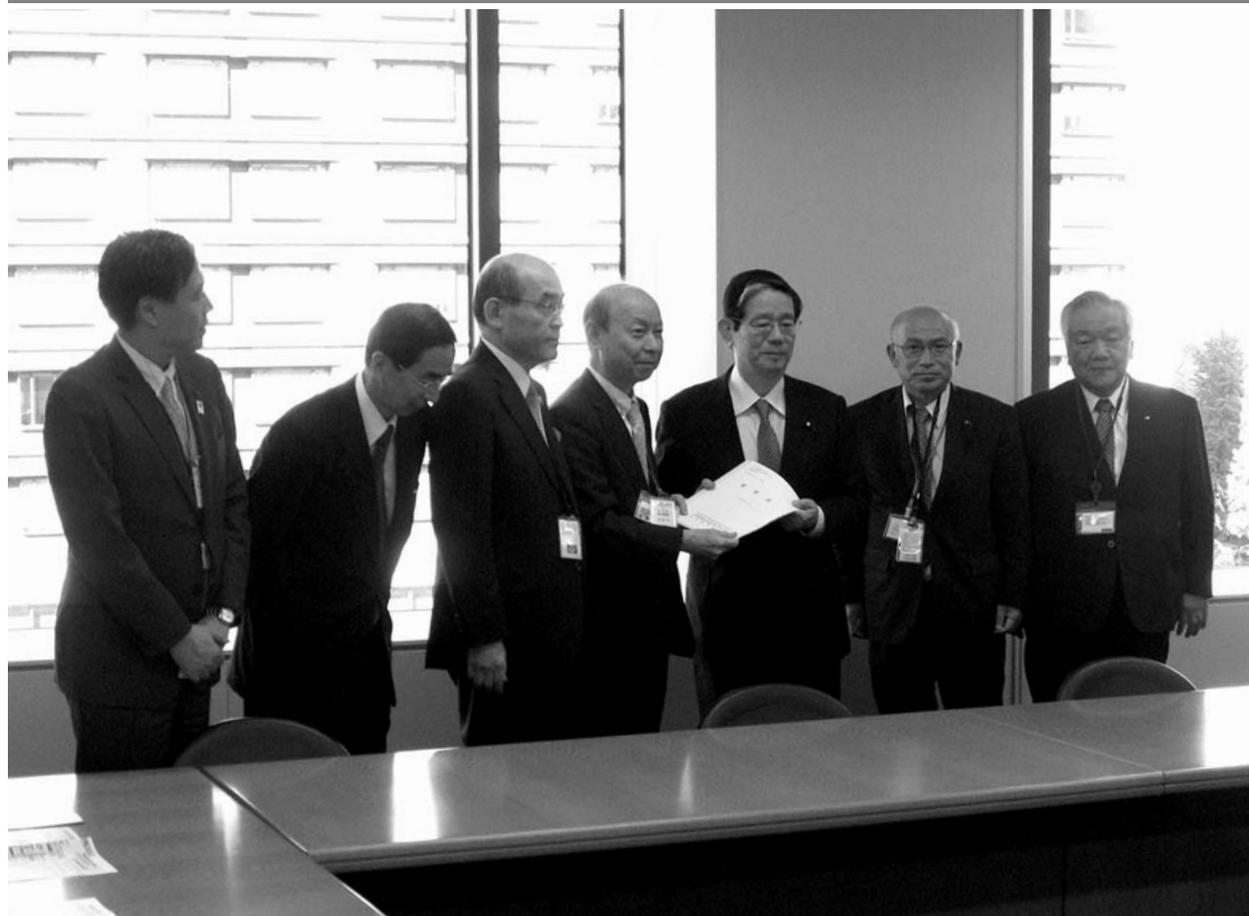
永原 北経連 会長

本日は、米倉会長をはじめ、渡審議員会議長、各副会長の方々から、それぞれ、ご示唆に富んだご意見をいただき、大変、有意義な意見交換ができたことに、厚くお礼を申し上げる。本日いただいた貴重なご意見については、今後の当会の活動にも反映していきたい。

昨年の政権交代以降、政治に期待感が高まる中、平均株価の上昇や円高是正が進み、デフレ脱却へ向け光が射してきた。当連合会としては、持続的な経済成長の実現による日本経済の再興にむけ、経団連と一体となって取り組んでいく。

今後とも、北陸経済連合会に対するご指導、ご鞭撻をお願いしたい。

北陸新幹線の整備促進についての 合同中央要請



11月13日(水)、北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会・北陸経済連合会による合同中央要請が行われた。当連合会からは、永原会長、犬島副会長、深山副会長、齊藤常任理事が参加し、政府、自民党及び公明党などに対し要請を行った。

北陸新幹線の整備促進について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、東日本大震災を契機に、災害時における交通機能の重要性が改めて確認されたところであり、多重系の輸送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりがこれまで以上に求められている。

このような観点から、大規模災害時等においては東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要な不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

については、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるように要望する。

1. 平成26年度末までの金沢までの開業が一日も早く実現するよう、長野から白山総合車両基地までの整備を促進すること。

また、昨年着工された金沢・敦賀間について、工期の大幅な短縮を図り、早期完成・開業に向けて整備を促進すること。

2. このため、平成26年度予算においても収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として十分な建設財源を確保するとともに、さらなる新幹線整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用、必要に応じ借入金の検討等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
3. 東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくりの重要性等に鑑み、敦賀以西のルート決定に向け、沿線地域の意見を踏まえながら調査等を進め、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
4. 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられたところであるが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が存続できるよう、引き続きこれまでの枠組みの見直し・再検証を行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料など新しい財源措置を含め、新たな仕組みを早急に構築するとともに、経営の安定化に向け、支援施策の充実を図ること。
6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

「北陸新幹線」の建設促進に向け 大会に参加

○北陸新幹線建設促進石川県民会議総会



8月10日(土)、金沢市の石川県地場産業振興センターで、北陸新幹線建設促進石川県民会議 平成25年度総会が開催された。

谷本石川県知事(県民会議名誉会長)、深山石川県商工会議所連合会会頭(県民会議会長)をはじめ、森元首相、岡田自民党整備新幹線等鉄道調査会幹事長ら石川県選出国會議員、永原北経連会長、関西経済連合会など約1,000名が出席した。

谷本知事は、「金沢―敦賀間は、工期短縮による早期開業が必要。敦賀以西については、国でルートを決し、フル規格による整備方針を明確化することが必要。与党において、ルート問題の議論が深まることを期待する。」と挨拶した。

永原会長は、北陸経済界を代表し「北陸の一体的な発展には、大幅な工期短縮による敦賀までの早期開業が何としても必要。安倍政権は、国土強靱化を法整備することによって、国の施策として進めようとしており、大阪までの全線フル規格による早期整備が当然なされるべき。」と述べた。

【総会決議(要旨)】

北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、全線をフル規格で早期に整備する必要がある。全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について強く要望する。

1. 事業を積極的に推進するため、幅広い観点から十分な財源を確保すること。
2. 金沢開業が一日も早く実現するよう、長野・金沢間の整備を促進すること。
3. 金沢・敦賀間について、工期短縮を図り、整備を促進すること。
4. 敦賀以西ルート決定に向けた調査を進め、大阪までフル規格による整備方針を明確化し、早期全通を図ること。
5. 沿線自治体に過度な負担が生じないように、財政措置を講じること。
6. 並行在来線の安定的な経営に向け、支援施策充実を図ること。
7. 金沢駅・小松駅間に新駅を設置すること。



総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会



7月12日(金)、ホテルグランテラス富山で、総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会を開催し、北村総合対策委員長、山崎社会基盤整備委員長をはじめ22名の委員が出席した。委員会に先立ち、経済産業省 商務情報政策局 情報政策課長の間宮淑夫氏を迎え、「エネルギーを中心とした日本経済の現状・先行きについて」と題し講演いただいた。

次に、「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について審議を行った。要望書については、北陸新幹線の敦賀開業までの工期短縮を大幅なものとするよう要望するべきなどの意見があった。この他、北陸新幹線に関する報告を行った。



山崎 社会基盤整備委員長



間宮 情報政策課長



北村 総合対策委員長

「首都圏での北陸イメージアップ事業の実施」 について

■「江ノ島電鉄」〈小田急電鉄グループ〉（神奈川県藤沢市）との連携事業

○「北陸・湘南連携カンファレンス」の開催

江ノ島電鉄、藤沢市、地元市観光協会、石川県観光連盟、北陸経済連合会等による、標記カンファレンスが「挑戦と創造—新たな観光スタイルで持続的な成長と飛躍を目指す」をテーマに、昨年度に引き続き鎌倉市で開催された。

湘南側から、江ノ島電鉄(株) 好井常務ら、北陸側から、石川県観光連盟 山口副理事長、水野専務理事らが参加。総勢14名となった。

冒頭、好井常務が、両地域の連携を歓迎するとともに、「人の流れを作り出したい」と歓迎挨拶をされた。北経連からは、「このカンファレンスで創出した新たな観光スタイルで、日本・世界を笑顔にし、様々なエリアの地域づくり、幸せづくりをしたい」と期待感を表明した。

その後、第一部が地域連携をテーマに各団体・組織ごとに現在取り組んでいる事業と課題が述べられ、自由意見交換をした。

また、第二部では、本年度は、企画電車『北陸トレイン「北陸うまいもの号」』をはじめ、『湘南・北陸ウィーク』や、北陸のスイーツを中心とする食材を提供することなどを協議した。



第1回 国際交流推進委員会の開催



9月13日(金)、金沢ニューグランドホテルで、平成25年度 第1回 国際交流推進委員会と北陸AJEC企画部会を合同開催し、江守委員長をはじめ国際交流推進委員7名、北陸AJEC企画部会委員23名が出席した。

江守委員長、山村企画部会委員長の挨拶後、「ジェトロ・アジア経済研究所との共同研究について」「第14回北陸(日本)・韓国経済交流会議」の内容について事務局より説明し、意見交換を行った。

また、「北陸AJEC平成25年度事業報告(H25/4~H25/9)」について報告した。

委員会終了後に懇親会を開催し、20名が参加した。



山村 企画部会委員長



江守 委員長

イノベーション推進事業部だより

◇次世代ロボット研究会・北陸

7月9日(火)、富山市のアーバンプレイスビルにて、北陸産業活性化センターとの共催で、平成25年度第2回 研究会を開催した。

今回は、産業技術総合研究所(産総研) サービスロボティクス研究グループ長 松本吉央氏を講師に迎え、「サービスロボットの開発をめぐる最新の動向」をテーマに講演いただき、研究会メンバーおよび一般企業の方も交え40名が聴講した。

松本氏からは、日本のサービスロボットの安全性・機能性に関する評価基準策定の動向や、豪州・欧州の介護機器活用状況について説明いただくとともに、癒しロボット「パロ」や生活支援ロボットアームなど、産総研が開発に参画した機器について紹介いただいた。

講演後は交流会を開き、サービスロボットに関する政策の動向、ロボットに用いるセンサー技術等について情報交換を行った。



産総研 松本 グループ長



◇高信頼システム情報交換会・北陸

8月9日(金)、金沢市のITビジネスプラザ武蔵にて、北陸先端科学技術大学院大学および(一財)北陸産業活性化センターとの共催で、平成25年度第2回 情報交換会を開催した。富士通(株) 統合商品戦略本部 ビッグデータイニシアティブセンター シニアエキスパート 利光哲哉氏を講師に迎え、北陸の企業・団体から44名が聴講した。

利光氏からは「企業の身近なビッグデータご活用」をテーマに、ビッグデータを企業が利用する場合のデータ収集・分析の方法や留意点等について講演いただき、講演後のフリーディスカッションでは、企業においてビッグデータを活用できる分野や具体的な活用事例などについて、活発な意見交換がなされた。



富士通(株) 利光 シニアエキスパート

◇講演会・セミナーの開催

【メタンハイドレート・シェール資源に関する講演会】

8月27日(火)、富山市のCiCビルにて、講演会「メタンハイドレート・シェール資源をめぐる最近の動向」を開催した。

産業技術総合研究所 メタンハイドレート研究センター長 成田英夫氏と、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）上席エコノミスト 野神隆之氏を講師にお迎えし、北陸の企業・団体から110名が聴講した。

成田氏からは、日本海にも存在するメタンハイドレートについて、「日本の排他的経済水域内にあることが重要。利用可能になれば、資源外交カードとして、日本のエネルギー調達コスト低減に貢献する可能性がある」、野神氏からは、シェール資源（ガス・石油）について、「世界のエネルギー価格安定化にはプラスであるが、米国など産出国の産業競争力向上が日本経済に与える影響等に注意が必要」という説明がなされた。



産総研 成田 センター長



JOGMEC 野上 上席エコノミスト

【企業の知的財産戦略に関する講演会】

10月8日(火)、金沢市のITビジネスプラザ武蔵にて、金沢工業大学 虎ノ門大学院 准教授の上條由紀子氏を講師にお迎えし、「技術標準化をめぐる国際動向を踏まえた企業の知的財産戦略」をテーマに講演いただき、北陸の企業・団体から40名が聴講した。

上條氏は、内閣官房 知的財産戦略本部「知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会」委員を昨年度まで務めており、その経験を踏まえ、技術標準化と知財をめぐる国際的な動向、知財活用成功事例や人材の育成方法等についてお話しいただいた。



金沢工業大学 上條 准教授

◇北陸技術交流テクノフェア2013への出展

10月16日(水)～18日(金)、福井市の福井県産業会館にて「北陸技術交流テクノフェア2013」が開催され、北経連は、特別展「加速する医療分野への進出」のコーナーにて、医療・介護分野における、大学の研究を実用化したベンチャー企業の技術、工学技術の応用によるロボット、診療機器の開発を進める大学の活動を下記のとおり紹介した。

- ① (株)キュービクス(野々市市)……………少量血液の採取による消化器がんの検診技術
- ② (株)TOPUバイオ研究所(射水市)…酵素を用いた医薬品代謝物の合成技術
- ③ 福井大学……………カーボンナノチューブを用いた脳撮影用電極の開発
- ④ 金沢工業大学……………障がい者の食事支援システムなど介護用ロボットの試作機展示、同大学が事務局として運営する「医工融合技術研究会」の活動内容
- ⑤ 北陸先端科学技術大学院大学……………3Dプリンターを用いた分子模型、臓器模型の製作



食事支援システムの実演

◇コンバートEV事業化研究会

10月22日(火)、金沢都ホテルにて、北陸産業活性化センターとの共催で平成25年度 第1回 研究会を開催した。

今回は、企業6社および行政関係の方々が参加し、市街地の宅配や巡回点検等に用いる電気自動車を開発しているタウンEV(株)の杉本祥郎社長を講師に迎え、電気自動車をめぐる最近の動向と同社の事業内容について講演いただいた。



講演後は、参加者が各々の取り組みについて情報提供を行うとともに、コンバートEV開発に関する課題や導入拡大に向けた対応等について活発な意見交換を行った。

会員サービスの向上にむけて

当会では、会員の皆様方からのご意見、ご要望をお伺いし、日頃の活動に反映させたいと考えております。

当会が皆様方にとって、より有意義な場となるよう、取り組んでまいりますので、今後ともご協力をお願いいたします。

以下、最近改善した内容について紹介いたします。

◎北経連会報（新会員紹介）について

（要望）

会報には新会員を紹介するコーナーがあるが、もう少し充実させてはどうか。

（今後の対応）

今回（No.206）より、新会員の会社概要・会社紹介だけでなく、会社の沿革・経営理念・今後の取り組み・製品紹介・社会貢献活動など、ご自由に紹介いただけるようにしました。

◎会員アンケートについて

皆様からのご意見を反映し、今回調査（10月31日公表済み）より、設問および回答方法を見直した結果、より多くの方々にご回答をいただきました。

（回答率：前回 53.8% → 今回 62.5%）

今後、当会の活動において有効に活用させていただきます。
ご協力ありがとうございました。

—その他、ご意見・ご要望をお聞かせください。—

【担当】北陸経済連合会 大嶋
TEL：076-232-0472 FAX：076-262-8127
E-mail：ooshima@hokkeiren.gr.jp

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				大型小売店販売額				乗用車新車登録・届出台数			
	平成22年=100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地域	全 国		北 陸		全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	指 数	前期比	指 数	前期比	金 額	前年比	金 額	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
平成24年	97.8	100.6	105.2	100.8	195,916	99.2	355,257	96.4	4,566,315	129.7	137,921	131.4
24年 9月	94.0	97.8	105.9	101.8	14,700	98.9	26,080	96.9	377,298	96.4	11,089	100.0
10月	94.3	100.3	105.8	99.9	15,672	96.8	27,882	94.7	298,765	93.3	8,562	93.0
11月	93.4	99.0	103.9	98.2	16,630	100.8	29,928	98.5	323,885	100.2	9,094	101.9
12月	94.7	101.4	104.9	101.0	21,048	100.1	36,890	101.1	283,685	98.1	7,209	98.2
25年 1月	94.1	99.4	102.6	97.8	16,872	96.5	32,961	95.1	331,462	92.7	8,078	96.5
2月	94.9	100.9	105.6	102.9	14,239	96.3	26,827	96.1	412,332	91.9	12,862	95.9
3月	95.0	100.1	109.6	103.8	16,598	102.5	29,369	100.0	569,718	89.0	22,156	89.2
4月	95.9	100.9	109.7	100.1	15,508	97.7	28,140	97.5	308,357	100.8	9,166	98.3
5月	97.7	101.9	112.1	102.2	15,889	99.6	28,590	97.5	308,020	91.2	8,802	86.0
6月	94.7	96.9	110.2	98.3	16,385	103.5	29,763	101.9	378,289	87.5	10,903	81.2
7月	97.9	103.4	113.1	102.6	17,127	98.4	30,310	97.7	401,356	90.2	11,697	88.9
8月	97.0	99.1	110.7	97.9	15,822	99.9	29,932	98.1	310,345	98.4	8,766	95.3
9月	98.3	101.3	p113.9	p102.9	15,059	100.7	p27,041	p99.9	445,472	118.1	13,060	117.8
資 料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)			
	千戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成22年=100			
地域	全 国		北 陸		全 国	北 陸	全 国		金 沢 市	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	倍 率	倍 率	指 数	前年比	指 数	前年比
平成24年	893,002	106.2	15,680	98.3	0.82	—	99.7	100.0	98.6	99.3
24年10月	84	125.2	1,451	100.5	0.81	1.02	99.6	99.6	98.3	99.0
11月	80	110.3	1,451	118.8	0.82	1.01	99.2	99.8	98.1	99.3
12月	76	110.0	1,280	102.0	0.83	1.02	99.3	99.9	98.1	99.4
25年 1月	69	105.0	1,073	125.4	0.85	1.03	99.3	99.7	97.8	99.0
2月	69	103.0	1,130	123.0	0.85	1.04	99.2	99.3	97.8	99.2
3月	71	107.3	1,383	125.6	0.86	1.05	99.4	99.1	98.0	98.9
4月	78	105.8	1,548	130.4	0.89	1.08	99.7	99.3	98.5	99.0
5月	80	114.5	1,452	98.6	0.90	1.14	99.8	99.7	98.5	99.5
6月	84	115.3	1,719	142.9	0.92	1.16	99.8	100.2	98.6	99.9
7月	84	112.0	1,396	102.4	0.94	1.19	100.0	100.7	98.3	100.2
8月	84	108.8	1,604	124.2	0.95	1.19	100.3	100.9	98.8	100.5
9月	89	119.4	1,671	83.5	—	—	100.6	101.1	98.9	100.5
10月	—	—	—	—	—	—	—	—	p99.2	p11.9
資 料	国土交通省				厚生労働省	北陸財務局	総務省		石川県統計課	

pは速報値

主要経済指標

項目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成24年	12,124	95.3	350	107.0	38,346	106.7	186,857	223.9
24年10月	1,035	106.0	40	166.6	2,394	153.5	10,087	507.1
11月	964	88.1	34	141.6	2,638	140.5	87,059	4,831.2
12月	890	87.3	29	131.8	2,083	58.5	17,347	86.9
25年 1月	934	94.6	31	129.1	2,246	64.3	12,042	318.7
2月	916	88.3	22	84.7	1,720	27.3	2,622	48.6
3月	929	80.1	28	75.7	1,591	47.7	2,926	31.9
4月	899	89.6	18	64.3	6,860	299.6	4,640	59.2
5月	1,045	91.1	31	100.0	1,733	61.4	3,918	56.5
6月	897	92.0	32	168.4	3,837	211.2	7,423	168.4
7月	1,025	100.0	31	96.9	1,996	27.6	5,615	70.4
8月	819	84.7	18	60.0	1,663	76.8	1,568	5.8
9月	820	88.1	18	90.0	1,902	108.9	1,894	42.8
10月	959	92.7	23	57.5	1,553	65.0	1,505	14.9
資 料	東京商工リサーチ							

平成25年秋の褒章受章者

平成25年秋の叙勲・褒章で、本会会員より次の方が受章されました。
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層の
ご活躍をお祈りいたします。

(敬称略)

【褒章】 【黄綬褒章】

西 出 武 夫 北陸信用金庫 理事長

北 経 連 日 誌

〔主要行事〕

(7月・8月・9月・10月・11月)

開催日	行 事	場 所
7月9日(火)	次世代ロボット研究会・北陸	富山市
7月12日(金)	総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会	富山市
7月22日(月)	会員懇談会	富山市
8月2日(金)	第41回 北陸三県知事との懇談会	富山市
8月7日(水)	政府予算等に対する要望活動	東京都内
8月9日(金)	高信頼システム情報交換会・北陸	金沢市
8月10日(土)	北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	金沢市
9月10日(火) 11日(水)	第18回 三経連経済懇談会	福井市
9月13日(金)	国際交流推進委員会	金沢市
10月4日(金)	西日本経済協議会 第55回総会	大阪市
10月18日(金)	西日本経済協議会 要望活動	東京都内
10月22日(火)	コンバートEV事業化研究会	金沢市
10月23日(水)	三経連経済懇談会 要望活動	東京都内
10月31日(木)	第40回 北陸地方経済懇談会	富山市
11月13日(水)	北陸新幹線の整備促進についての合同中央要請	東京都内

新会員紹介

▲ 武生特殊鋼材株式会社

会社概要

会社名 武生特殊鋼材株式会社
代表者名 代表取締役社長 河野 通亜 (こうの みちつぐ)
所在地 福井県越前市四郎丸町21-2-1
TEL: 0778-24-3666 FAX: 0778-24-3719
設立 昭和29年10月2日
資本金 5,000万円
従業員数 42名
事業内容 刃物専用鋼およびクラッドメタル（異種金属接合材）の製造販売
HPアドレス <http://www.e-tokko.com>



代表取締役社長
河野 通亜

会社の沿革

昭和29年、福井県の特産である越前打刃物産地の発展を目的として、武生市（現：越前市）に設立。当社の製造技術が評価され、昭和34年には八幡製鉄（現：新日鉄住金株）との間に金属合わせ板製造方法の特許共有契約を締結。49年武生市王子保に工場を建設し、昭和54年に同所へ本社移転しました。「金属のベニア板」と呼ばれるクラッドメタルを製造し、現在に至ります。

会社紹介

当社は金属製品製造業として圧延加工技術を有し、異なる種類の金属を複合・積層したクラッド材を製造しています。家庭用から工業用までの刃物材料を主に、産業用材料・工芸用材料等幅広い分野に独自の製品を製造販売しています。

強靱性と錆びにくさ、耐摩耗性に優れた刃物素材を生み出す〈均一組織のステンレス刃物鋼の開発〉が高く評価され、文部科学省主催の「平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において、科学技術賞（技術部門）を受賞しました。「躍動果敢に企業長寿」を経営理念として、“会社はファミリー、企業は活力なり”のヒューマニズム企業として、また“限りなくオリジナリティ・限りなく本物志向”の開発型企業として、その独自の技術と設備から独創的な製品を生みだしています。

製品紹介

当社のオリジナル刃物鋼群を「V鋼シリーズ」と名付け、あらゆる刃物用途において高い顧客満足を提供致しております。近年は刃物の刀身にデザイン面で特徴が出せる多積層材が高い評価を得ており、海外へも展開しています。平成24年には公益財団法人りそな中小企業振興財団が主催する第24回中小企業優秀新技術・新製品賞で「コアレス刃物」が奨励賞を受賞しました。

今後の取り組み

当社では、刃物専科に高品質オリジナル刃物専用鋼の新素材開発とクラッドメタル製造技術の確立整備を行うことを軸に、複合特性を活かした金型やジョイント部材等の産業部材の開発展開とチタンクラッドの開発と金属複合体の多積層クラッド材で各々固有の色沢を活かしたクラッドアートの商品開発により、当社固有のクラッドメタルで更なる個性化を図っていきます。即ちクラッドメタルの集大成をもって新たに接合技術の開発と国内外での新市場の開拓による事業展開を企図しております。

会社概要

会社名	株式会社リッチェル	 代表取締役社長 蓮池 浩二
代表者名	代表取締役社長 蓮池 浩二 (はすいけ こうじ)	
所在地	〒939-0592 富山県富山市水橋桜木136番地 TEL：076-478-2155 FAX：076-478-5335	
設立	昭和31年7月	
資本金	6億1,800万円	
従業員数	446名(平成25年3月現在)	
事業内容	プラスチック家庭用品、ベビー用品、園芸用品、ペット用品、工業用品、業務用品、介護用品、エクステリア用品、環境用品、エコ用品の製造販売	
事業所	水橋工場(富山県富山市)、上市工場(富山県上市町) 東日本事務所〔東日本ショールーム併設〕(埼玉県さいたま市) 香港支店(中国香港)、東莞事務所(中国広東省) 《海外関連会社》 アメリカ(テキサス州ダラス) 中国(広東省東莞市、江蘇省昆山市、上海市、遼寧省大連市、広東省佛山市、香港) 韓国(ソウル市)	
HPアドレス	http://www.richell.co.jp	

会社紹介

当社は、プラスチック製品の総合メーカーです。家庭用品・ベビー用品・介護用品・園芸用品・ペット用品・環境用品など、さまざまな生活分野を彩る製品の企画・開発・製造を通して、みなさまの健康で明るく楽しい生活が送れるライフスタイルを提案しています。

社長方針

毎年発表し、全社員の業務方針としております。今年度は

1. 社内外の信頼を高めNo.1を目指す
2. 現場主義に徹し、創意工夫しよう
「品質・コスト・スピード」
3. 働き甲斐のある会社にしよう

です。

経営理念

「洗練された進歩的な感覚でわたくしたちにしかつくりえない“良い商品”を提供する。」
という企業理念のもと

- 進歩的な感覚で創意工夫しよう。
- 摩擦を恐れないパワフルな行動をしよう。
- 楽しい生活に貢献する“良い商品”をつくろう。

を社是にしています。

創業当時の思いを持ち続け、これからも信頼されるブランドを目指していきます。

新規会員ご紹介のお願い

「自然と都市機能とが共生する、
世界に開かれた産業・文化・交流の拠点
“北陸”」の実現を目指す“北経連”への
新規会員ご紹介をお願いいたします。

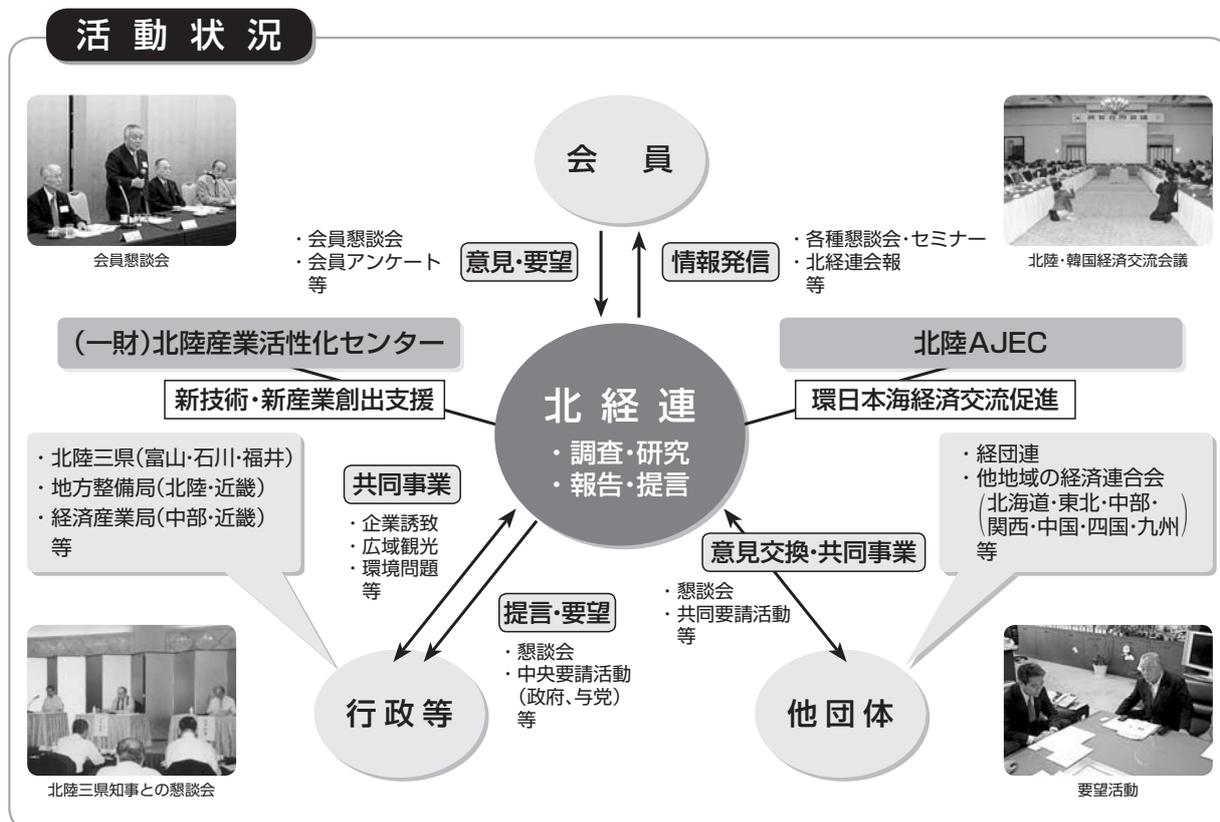
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、環日本海経済交流の促進、産業の振興支援、地方分権の推進等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

活動状況



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15
北国ビルディング4階
TEL 076-232-0472
FAX 076-262-8127
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-8-1
(北陸電力(株)東京支社内)
TEL 03-3502-0471
FAX 03-3502-0460



編集後記

12月に入り、新年に向けて世の中が慌ただしくなってきました。

先日、新幹線の新型車両が公開されました。漆や金箔など、北陸の伝統工芸を表現した内装が随所に施され、LEDの採用やブレーキ性能の向上など環境面の配慮、安全面も充実しているそうです。

18席設けられた最上級のグランクラスの座席は、ゆったりとベージュの本革シート。写真を見ているだけでもわくわくしてきます。

2015年春の金沢開業が待ち遠しいですね。是非一度はグランクラスにも乗車してみたいと思います。

ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がありましたらお知らせください。連絡先はいずれも次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2丁目2番15号
北国ビルディング4階
TEL: 076-232-0472
FAX: 076-262-8127
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

目指すべき北陸像

自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点



U+U Hokuriku

Uniqueness and Unity Hokuriku

北陸3県がそれぞれ持つ個性、多様性を大切にしながら、
北陸が一つのまとまりとして、
東アジアの経済発展とともに成長していくというメッセージ

U
（「ゆ」・「ゆう」）
のイメージ

- 湯（温泉）
- 裕（豊かさ、生活環境の良さ）
- 優（優雅、優美等）
- 遊（あそび）
- 雄（雄大な自然）
- 友（親みやすい、加賀友禅等の伝統）
- 悠（ゆったり）
- 勇（勇敢なチャレンジ）
- 夕（夕日の美しさ）
- YOU（あなたへ）